

Social & Environmental Report
社会環境報告書
2010



社 是

「世界とともにある企業」

「社会から必要とされる企業」

創業以来受け継がれてきた社是は、常に矢崎グループのゆるぎない柱としてあらゆる事業活動を支えています。

この社是に基づいた一貫した姿勢と行動で、高品質の製品づくり、そして“必要なときに、必要なものを、最適なルート、最適なコストで世界のどこへでも供給できる”システムを通して企業の責任と使命を果たしてきました。

またグローバルな多文化企業として世界とともに発展することを目指し、自主性、平等、融和のもとに独自の企業経営や風土・文化を築いてきました。

このように社是は、グローバル矢崎の存在意義や価値観をひとつに結ぶ共通理念となっています。

経営基本方針

矢崎グループは社是実現のため、以下の方針に従い活動する。

- 1 新しい発想とたゆまぬ努力で企業効率向上をはかり、世界中のお客様に最高の価値を提供する。
- 2 法を守り、地域の文化を尊重した企業活動を行い、社会発展に貢献する。
- 3 環境／安全を最優先とした企業活動を行い、豊かな未来社会実現に貢献する。
- 4 オープンでフェアな取引に努め、共存共栄を図る。
- 5 人を大切にし、個人／チームワーク能力を最大限引き出せる企業風土を育て、個人の夢に貢献する。



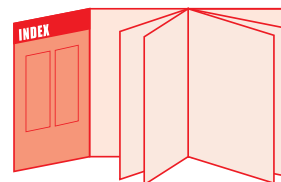
PHOTO:Y-CITYビオトープにて

冊子とホームページの掲載一覧

ホームページでは、矢崎グループの社会性および環境保全活動を公開しています。

本冊子とともにご覧ください。

本ページを開きながら、
ご覧になることで報告書と
ホームページの掲載項目が
分かります。



項目	冊子	WEB
	掲載の有無	掲載の有無
冊子とホームページの掲載一覧	●	●
社是・経営基本方針	●	
報告書概要		
対象期間、対象範囲、参考ガイドライン	●	
報告書の読み方	●	●
会社概要	●	
事業分野	●	
社長メッセージ	●	
特集 エネルギーのベストミックスへの挑戦「つなぐ」が創る豊かな未来	●	
ステークホルダーの皆様とともに	●	
お客様への責任		
お客様のニーズと社会の動きに対応する体制づくり	●	
自動車機器分野	●	
生活環境機器分野	●	
地域社会への責任		
子どもたちにサッカーの魅力を伝える「エスパルスアカデミー」に協賛	●	
生産事業所における地域社会との交流	●	●
エコキャップ活動	●	
地域と一体となった森づくりを実施	●	
仕入先様への責任		
矢崎仕入先総会を開催	●	
品質管理基準書の改訂	●	
環境マネジメントシステム導入に関する説明会の実施	●	
従業員への責任		
従業員の雇用・登用に関する基本的な考え方	●	
経験豊富な高年者の活躍	●	
障がい者の雇用・職域を拡大	●	
グローバル採用		●
「見える、わかる、納得できる」従業員評価制度	●	
矢崎塾	●	
矢崎企業文化研修	●	
サマーキャンプ	●	
アドベンチャースクール		●
海外トレーニー		●
YGLP		●
労使関係	●	
ワークライフバランスの推進	●	
TOPICS 「沼津製作所・沼津市男女共同参画推進事業所認定」	●	
矢崎グループの安全衛生活動方針	●	●
生産事業所における安全衛生活動	●	
「仲間の命を守る」普通救命講習会の開催	●	
メンタルヘルスへの対応	●	
健康づくり促進		●
海外赴任者の危機管理		●
矢崎グループの企業広告紹介	●	
会長メッセージ	●	

項目	冊子	WEB
	掲載の有無	掲載の有無
地球環境とともに		
矢崎地球環境憲章／環境管理体制	●	
ISO14001取得状況		●
環境マネジメント		
矢崎環境取り組みプラン	●	
化学物質管理		
環境負荷物質管理	●	
TOPICS 「樹脂中の六価クロムの分析技術の開発」	●	
改正化管法への対応	●	
生産事業所におけるVOC排出量削減	●	
TOPICS 「レーザー印字によるVOC排出量削減」	●	
地球温暖化防止		
CO ₂ 排出量削減活動(国内)	●	
CO ₂ 排出量削減の取り組み事例		●
省エネ法への対応		●
グリーン物流の推進	●	
TOPICS 「翔運輸「平成21年度環境大臣賞」を受賞」	●	
廃棄物管理		
ゼロエミッションの達成に向けて	●	
廃棄物の適正管理のための仕組みを確立	●	
廃棄物発生量削減の取り組み事例		●
環境配慮設計		
環境配慮型製品の推進	●	
製品事例	●	
環境コミュニケーション		
ステークホルダーの皆様に向けた情報開示	●	
大浜工場に「環境学び館」がオープン	●	
TOPICS 「栃木工場「環境報告書・サイトレポート賞」を受賞」	●	
その他の取り組み事例		●
環境教育		
従業員への環境教育	●	
TOPICS 「クロスチェックの実施」	●	
グローバル環境管理		
世界各地で地域に密着した事業活動	●	
地域の特性を活かしたグローバル環境管理を推進	●	
地域社会における環境コミュニケーション	●	
環境パフォーマンスデータ	●	
環境負荷／環境会計		
環境負荷実績データの集計	●	
環境会計	●	●
第三者意見	●	
社会環境報告書2009の第三者意見を受けて	●	

報告書概要

対象期間

2009年度(2009年6月21日～2010年6月20日)

対象範囲

国内グループ全5社、海外グループ会社および国内子会社

編集方針

矢崎グループでは、ステークホルダーに対する企業活動の情報開示と従業員に対する環境保全活動の啓発を目的に、2002年度に「環境報告書」を、翌年からは社会的活動の情報を充実させた「社会環境報告書」を発行してきました。この2010年度版では、「ステークホルダーへの責任」を根本に据えながら、社会性活動と環境保全活動の報告を大きな柱として構成しました。また、特集ページでは「つなぐ」をテーマに、当グループの事業を重点的に紹介しています。

参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
GRI「GRI Sustainability Reporting Guidelines 2006」

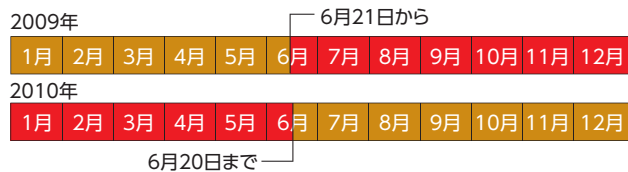
報告書の読み方



■「年度」について

本文の活動に関する記述やグラフの経年変化は、下記の「掲載対象期間」に記載したように矢崎グループにおける「年度」の単位で取りまとめています。

■掲載対象期間



■用語解説

本文中に「※」がついた用語は、ページの下に解説しています。

- ※1 **ELV指令** End of Life Vehicle. 使用済み自動車、廃車に関する欧州連合の規制。
- ※2 **REACH規則** Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals. 化学物質の登録、評価、認可および制限に関する欧州連合の規制。

■本誌とホームページについて

本報告書では、矢崎グループの社会性及び環境保全活動の中でも重要性の高いものを報告しています。各項目の詳細なデータなどは、ホームページに掲載し、報告書と併読していただくことで、一層のご理解をいただけるものと考えております。

<http://www.yazaki-group.com/ecology/>



■Webマークについて

項目中に があるものはホームページにて詳細なデータが掲載されています。

■アンケートについて

本年度よりアンケートをホームページからご応募いただけるようにしました。下記URLより、ご意見・ご感想をお聞かせください。
<http://www.yazaki-group.com/ecology/questionnaire>

■本報告書で使われる取り組みの主体を表す表記

矢崎グループ：国内・海外の連結対象の法人
矢 崎：矢崎総業、矢崎計器、矢崎部品、矢崎電線、矢崎資源の5社
上記以外の場合は、文中にて範囲を掲載。

目次

冊子とホームページの掲載一覧	表2
報告書概要	1
会社概要	2
事業分野	3
ステークホルダーの皆様へ:社長メッセージ	5
特集:エネルギーのベストミックスへの挑戦	
「つなぐ」が創る豊かな未来	7
社会性報告	
ステークホルダーの皆様とともに	9
お客様への責任	
お客様満足度向上の取り組み	10
地域社会への責任	
ステークホルダー・コミュニケーション	12
仕入先様への責任	
共存共栄に向けて	13
従業員への責任	
従業員の雇用・登用	14
人材育成	15
働きやすい職場づくり	16
労働安全衛生	17
矢崎グループの企業広告紹介	
企業広告「いいエコは、ゆっくり。」シリーズ	18
ステークホルダーの皆様へ:会長メッセージ	19
環境保全活動報告	
地球環境とともに	21
環境マネジメント	
『矢崎環境取り組みプラン』に基づく活動	22
化学物質管理	
化学物質の適正な管理・排出量の削減	23
地球温暖化防止	
CO ₂ 排出量削減活動	25
廃棄物管理	
適正管理と埋立廃棄物ゼロ化	26
環境配慮設計	
環境負荷の少ない製品づくり	27
環境コミュニケーション	
積極的な情報発信を行っています	29
環境教育	
体系的な環境教育を進めています	30
グローバル環境管理	31
環境負荷/環境会計	
環境への負荷を把握	33
第三者意見	34

会社概要

日本を含む39ヵ国、165法人418拠点、従業員約19万名(2010年6月20日現在)

矢崎グループは、矢崎総業と国内グループ会社4法人、海外グループ89法人、国内子会社70法人および公益財団法人1法人からなる事業組織です。日本国内では、自動車部品をはじめ、電線、ガス機器、空調機器を取り扱っています。海外では、主に自動車部品であるワイヤーハーネス(自動車用組電線)を生産しています。

社名 矢崎総業株式会社

創立 1941年10月8日

代表者 代表取締役会長 矢崎 裕彦
代表取締役社長 矢崎 信二

所在地

本社

東京都港区三田1-4-28

三田国際ビル17F 〒108-8333

ワールドヘッドクォーターズ(Y-CITY)

静岡県裾野市御宿1500 〒410-1194

資本金

31億9,150万円

(矢崎総業(株)は非上場企業です)

国内グループ会社

矢崎計器株式会社(1950年創立)

矢崎部品株式会社(1959年創立)

矢崎電線株式会社(1963年創立)

矢崎資源株式会社(1964年創立)

法人

グループ法人 計165法人

国内グループ 5法人

海外グループ 89法人

国内子会社・関連会社 70法人

公益財団法人 1法人

従業員

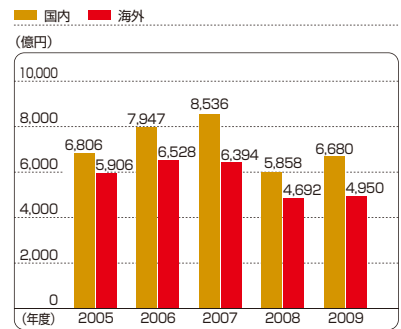
従業員計 186,900名

国内従業員 22,000名*

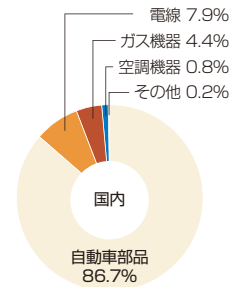
海外従業員 164,900名

* 国内子会社・関連会社を含む。

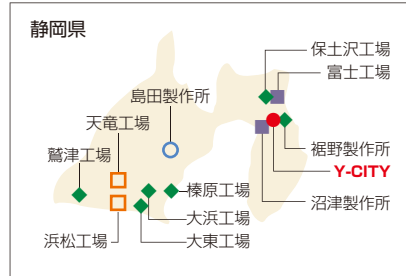
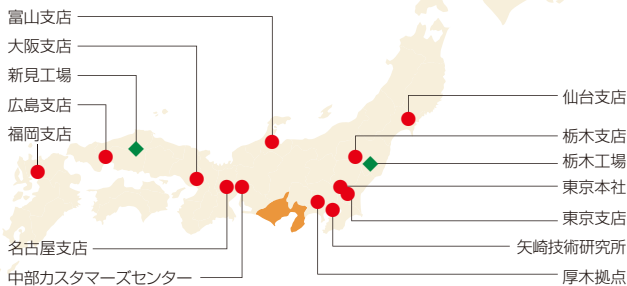
●売上高推移と製品別売上高比率



* 国内は矢崎総業(株)、海外は連結の売上高。

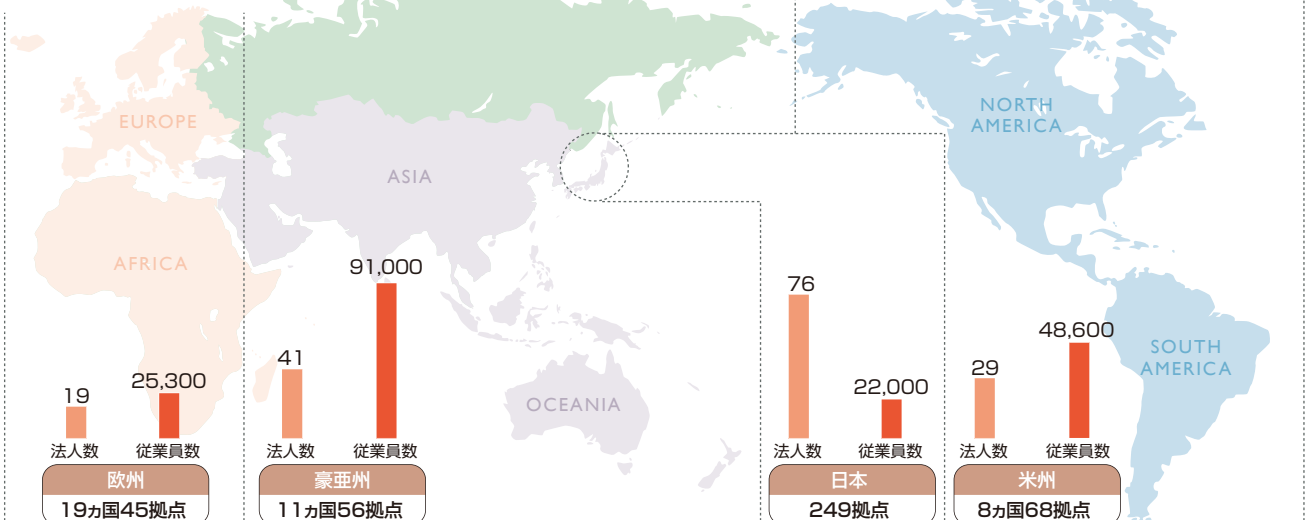


●国内グループの主な拠点



- 矢崎総業(株)
- 矢崎計器(株)
- ◆ 矢崎部品(株)
- 矢崎電線(株)
- 矢崎資源(株)

●矢崎グループの経営規模



事業分野

安全・環境に配慮した暮らしを支える事業を手がけています。

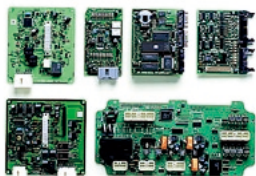
● 自動車機器分野

ワイヤーハーネス

軽量化・電子化を進め、情報回路をコンパクトに束ねたクルマの神経です。



ワイヤーハーネス



電子部品

計器

表示の見やすさ、わかりやすさはもちろんのこと、高いデザイン性を実現し、ドライバーに安心・安全を提供し、走る楽しさを演出します。



メーター

計装

セーフティ&エコドライブ装置の専門メーカーとして事故防止と環境配慮に貢献しています。



デジタルタコグラフDTG4



タクシーメーター



● その他の事業分野

介護事業

地域に根ざした介護事業を全国9カ所で運営しています。



介護施設「紙ふうせん」(Y-CITY)

矢崎グループは、社は「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」に基づいて、ワイヤーハーネスに代表される自動車機器や、電線や太陽熱利用機器・空調機器・ガス関連機器などの生活環境機器の製品・サービスを提供してきました。さらには介護、リサイクルなどの新規事業にも挑戦し、安全・環境を追求し続けます。



● 生活環境機器分野

太陽熱利用機器

約40年に及ぶ太陽熱利用技術の蓄積を活かし、お客様のニーズに応える製品をラインアップ。

6



全自動給湯器接続型ソーラーシステム「エコソーラータイプII」

空調機器

太陽熱、排熱等、熱源を選ばない吸収冷温水機は地球環境に配慮した空調システムです。

7



木質ペレット焚吸収式冷温水機「バイオアロエース」

ガス関連機器

ガスメータをはじめ、住宅用火災警報器等、お客様の安心・安全を実現する各種ガス機器を提供しています。

8



LPガス用超音波ガスメータ「U-Smart」



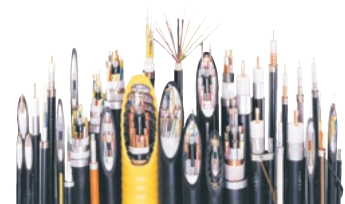
無線式住宅用火災警報器「煙キャッチャー」

9

10

電線

ノンハロ対応、鉛フリー化、最近ではエコリーフラベルの取得など、環境配慮型の電線を業界に先がけて実現しました。



環境・リサイクル／農業事業

12

廃ガラスから軽量土木資材を製造するなど、さまざまなリサイクル事業を進めています。また、播種機やゲル被覆種子などを通じて農業の効率化を図ります。

変化への対応を積極的に行いながら、 企業としての責任を果たしてまいります。



矢崎総業株式会社 代表取締役社長

矢崎 信二

2009年度を振り返って

一昨年のリーマンショックを契機とする世界的な経済悪化の影響を受け、2008年度は矢崎グループにとり大変厳しい年となりました。全社を挙げ緊急対策を実施した結果、2009年度は、おかげさまで黒字を確保することができました。仕事の量や操業度も向上しており、最近では、少しずつではありますが、回復の手応えを感じられるまでになりました。

一方、残念ながら2009年度は、真摯に反省しなければならないことが発生した年でもありました。

第一に、子会社におきまして重大な労働災害が発生いたしました。私たちはこれを重く受けとめ、原因究明と再発防止対策の実施はもちろんのこと、隠れたリスクを徹底的に洗い出すため、安全衛生に関するリスクアセスメントを全矢崎グループにおいて実施します。その上で、安全体制の確立と安全文化の再構築を目指します。

第二に、商取引に関するコンプライアンスに関し、2009年12月に住宅用電線の取引きについて、また2010年2月に、自動車用組電線の取引きについて、公正取引委員会から調査を受けました。会社法や独占禁止法をはじめ、会社経営上の重要な法制度や規制の変更については、これを確実に把握し、全社に周知を図ってきたつもりでしたが、結果的にこれが十分ではなかったということになります。改めて周知を徹底するとともに、法務機能の強化を目的とした組織の見直しを本年6月に実施し、すでに活動を開始しました。

労働安全の確保、そして法令をよく理解し遵守することは、矢崎グループが存続していくための大前提です。ご心配とご迷惑をお掛けした関係者の皆様にお詫びを申し上げますとともに、経営者の責任として、引き続きこれらの問題に対し、真正面から取り組んでいく所存です。

2010年度に向けて

技術、産業構造、政治体制をはじめ、あらゆる分野で昨日の常識が今日の常識ではなくなる、さらには既存の価値観が根底から覆されるようなことさえ珍しくない時代になりました。まさに私たちは、「変化は常態」とも言うべき激しい変動のただ中にあります。このような認識のもと、2010年度は、薄明かりが見えはじめた業績回復の兆しを確かなものとすべく、今一度、基本に立ち返るとともに、売上高の向上と適正な利益の確保を目指します。

自動車産業は、とりわけ変化の大きな業界のひとつです。世界の新車販売台数の推移を見る限り、確かに回復基調にあるように見えます。しかし、これを牽引しているのは、主にブラジル、インド、中国などの新興国であり、まず先進国から持ち直すという従来の回復の形態とはまったく質が異なるものです。ハイブリッドカーや電気自動車といった、いわゆる次世代カーの市場拡大にとまない、インフラやサービスはもちろん、自動車文化そのものが一変する可能性もあります。また、グローバルな自動車業界の再編は、その規模と複雑さをさらに増しています。このような状況は一方で、私たちにとってさらなる飛躍のまたとないチャンスでもあるととらえています。

そのために、ぜひとも実現したいのが、世界規模での需要の増減に追従できる流動性の高い生産体制の構築、新しい市場やニーズに対する技術開発戦略の策定、そして世界各国の拠点がスムーズに連携できるための仕組みの整備です。これらを基盤とし、今後どのような変化にも耐えられるモノづくりの体制の実現に向けて、積極的に、そしてスピードをもってチャレンジしてまいります。

もうひとつの柱である生活環境機器事業では、空調機器、太陽熱利用機器、ガス関連機器をはじめ、エネルギーを有効に利用しながら、人々の暮らしを快適にするための製品を数多く扱っています。現在、我が国では、低炭素社会の実現を目標とした新しい施策が次々と打ち出されて

います。今後、CO₂排出量の削減などをはじめとする、新たなニーズを先取りし、時代に合った魅力ある製品の開発やサービスの提供を通じ、環境・エネルギー市場での積極的な事業拡大を目指してまいります。

事業活動と環境保全の両立

環境問題は、もともと地域社会の問題であると同時に、グローバルに取り組むべき課題です。行動の軸である「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」という社是に基づき、私たちが行ってきたさまざまな企業活動は、どれも環境保全につながるものだと確信しています。矢崎グループは、事業活動と環境保全の両立を実現するため、今後も愚直に活動を続けていく所存です。

環境問題をはじめとする、より大きな社会の課題に取り組んでいくためには、さまざまなステークホルダーの皆様によるご理解とご協力が不可欠です。まず目的や想いを共有させていただきたく、私たちはこれまで以上に社会との双方向のコミュニケーションを充実させてまいります。

本報告書は、矢崎グループの一年間の活動をご報告するだけでなく、ステークホルダーの皆様との重要なコミュニケーションツールでもあります。ぜひご一読いただき、忌憚のないご意見やご感想をお寄せいただきたくお願い申し上げます。



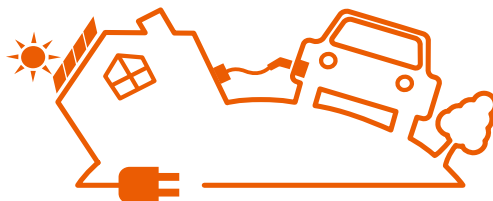
「つなぐ」が創る豊かな未来

矢崎グループは、1941年の創立以来、一貫してモノづくりの会社として歩んできました。そして、いまではクルマと家庭を支える、さまざまな製品を扱うようになりました。

そのキーワードは、「つなぐ」。

ここでは、矢崎が「これまでつないできたもの」、そして「これからつないでいくもの」のご紹介を通して、矢崎のモノづくりへの想いをお伝えします。

Yazaki Connects
Cars, Homes, Communities



これまでつないできたもの

機器と機器、人とクルマ、人と暮らし...。 いろいろなものをつないできました。

矢崎グループの事業の柱である、自動車機器事業と生活環境機器事業。

扱うものは違っても、どちらもモノづくりを通じ、よりよい社会の実現に貢献したいという想いは同じです。

■ 自動車機器：つないでいるのは機器同士だけではありません

自動車機器事業の代表的な製品であるワイヤーハーネスは、クルマに搭載された機器同士をつなぐ、いわばクルマの神経や血管にも例えられます。クルマの基本性能である「走る・曲がる・止まる」をはじめとする安全性に加え、快適な運転を実現する電子機器に、確実に、そして効率的に電力や信号を伝えます。

また、人とクルマをつなぐインターフェースであるメーターは、高い視認性と表示情報の整理により、運転時にドライバーの負担を軽減するだけでなく、その高いデザイン性により、走る喜びや楽しさも演出します。また、運行記録計(タコグラフ)、ETC車載器、ドライブレコーダー*1、テレマティクス*2などの製品群は通信技術を用いてクルマと社会をつなぐ役割を果たしています。

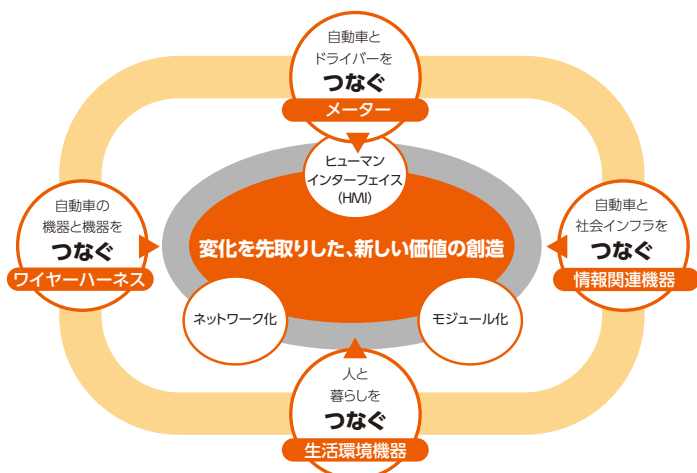
*1 ドライブレコーダー 走行中の車両の事故や急ブレーキ時の衝撃を感知し、その前後の走行状況を動画として記録する装置。

*2 テレマティクス 無線通信と情報処理を用いて、自動車などの移動体に情報を提供する次世代サービスの総称。

■ 生活環境機器：自然エネルギーと家庭をつなぎます

矢崎グループでは、すでに1970年代より、地球環境とエネルギーの将来を見据え、エネルギー変換効率の高い太陽熱エネルギーに着目、1974年には世界に先駆けて太陽熱を利用した冷暖房運転に成功しました。

矢崎グループの「つなぐ」コンセプト



この原理を応用した空調機器は吸収冷温水機と呼ばれ、冷暖房を行うために熱源を必要とします。最大の特長は都市ガス・LPガス・石油・排熱など、その熱源を選ばないことです。近年では、森林整備から発生する間伐材や端材からつくられる木質ペレットを燃料とした空調機器の開発に、世界で初めて成功、新たに製品のラインアップに加わりました。

一方、太陽熱の利用については、1976年に一般家庭用の太陽熱温水器の販売を開始して以来、電気・ガス給湯器一体型の太陽熱給湯システムも加え、快適性向上と環境負荷低減の両立を追求してきました。

このように、さまざまなエネルギーを利用しようとする発想の根底には、社である「社会から必要とされる企業」の精神が脈々と流れています。

いよいよクルマと家庭がつながります…。 将来の暮らしが変わります。

それぞれが独自に環境機能を進化させてきたクルマと家庭。

この両者がつながることで、豊かな生活と環境保全とを、より高い次元で調和させることが可能になります。

■ クルマと家庭をつなぐために矢崎ができること

情報通信技術(ネットワーク)を利用し、従来の発電所からの電力だけでなく、再生可能エネルギーをはじめとする各種の新エネルギーを取り込んだ最適な送電網の実現を目指す試みが、世界中で始まっています。この中で、家庭内のエネルギー源については、従来の発電技術に加え、太陽光、風力発電など、新しいエネルギーの普及が検討され、そして実用化が進んでいます。大きな容量のバッテリー、即ち蓄電池を搭載している電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(PHV)もそのひとつ。家庭とつなぐことで、夜間電力や再生可能エネルギーにより発電された電力をクルマへ充電することができるほか、逆に家庭にとっては、クルマに搭載された蓄電池を緊急時のバックアップ電源として利用することができます。

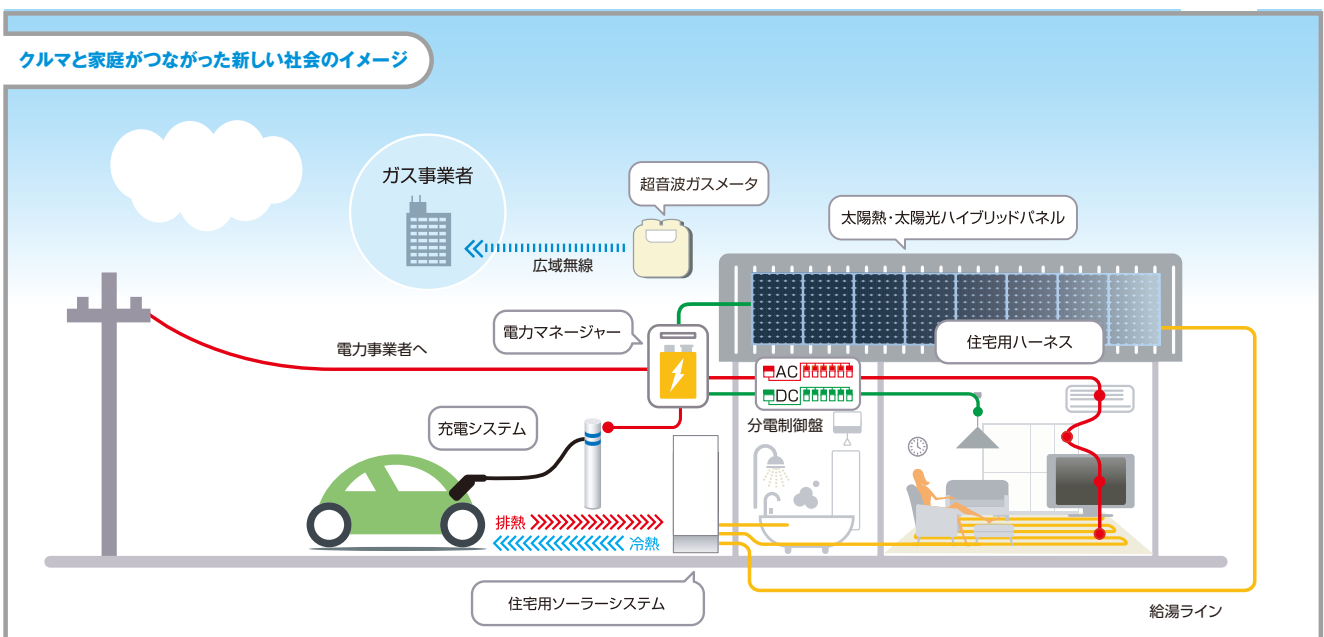
矢崎は、このクルマと家庭がつながった新しい送電網の実現に向けた開発を続けています。

家庭内の電化製品等はクルマと同様、矢崎の住宅用ハーネス(ユニットケーブル)がつないできました。しかし、これからの社会では何より「クルマと家庭をつなぐ」コネクタやケーブルが重要となります。矢崎のEV向け高電圧ワイヤーハーネスは、既に10年以上の量産実績があります。しかし、クルマと家庭をつなぐためには、さらに一般ユーザーの利用を前提とした安全性への配慮や、使い勝手の向上など、多くの課題があります。今後、これらを解決しながら「つなぐ」技術に磨きをかけていきたいと考えています。

■ エネルギーのベストミックスを追求します

家庭で使用されるエネルギーは電気だけではありません。従来からのガスエネルギーに加え、太陽熱エネルギーをはじめとする各種の新エネルギーの本格的な普及が予想されています。矢崎グループは自動車機器と生活環境機器をつなげることにより、さまざまなエネルギーの特性を活かしたベストミックスの追及と、ニーズを先取りした魅力ある製品の開発を続けていきます。

矢崎グループは、これからも、クルマ、家だけでなく社会のさまざまなものを
「つなぐ」ことで、よりよい社会の実現に貢献したいと考えています。



ステークホルダーへの責任

矢崎グループは、「世界とともにある企業」、「社会から必要とされる企業」という社是を
根本に据え、よりよい社会づくりに貢献したいと考えてきました。

今後も、ステークホルダーの皆様との対話を重視しながら、企業としての責任を果たし続けてまいります。



お客様への責任

お客様本位を第一に、
安全でよりよい製品を
安定的に供給しています。



地域社会への責任

地域住民の方々や行政との
協働のあり方を常に考え、
実践しています。



仕入先様への責任

仕入先の皆様と方針・目標を共有し、
公正な取引きに努めています。



従業員への責任

一人ひとりの個性を尊重し、
安全で働きがいのある
職場環境を築いています。



お客様への責任

お客様満足度向上の取り組み

お客様本位を第一に、安全でよりよい製品を安定的に供給しています。

2009年度 の取り組み

- ① 緊急時の情報連絡網の定期的な見直し
- ② 国内外の化学物質管理体制の構築を推進
- ③ 生活環境機器に関するお客様へ長期的な安心をご提供
- ④ 電線部門におけるパートナーショップに対する研修会の開催

お客様のニーズと 社会の動きに対応する体制づくり

矢崎グループは、ワイヤーハーネスを中心とする自動車機器と、太陽熱利用機器、空調機器、ガス機器、電線などを含む生活環境機器を生産・販売しています。

「必要なときに、必要なものを、最適なルート、最適なコスト」で供給することが、モノづくりの会社としてのお客様への責任と考えています。その責任を果たすため、従業員一人ひとりが常にお客様起点の発想と行動を取るとともに、お客様にとってかけがえのないパートナーとなることを目指しています。

自動車機器分野

ワイヤーハーネス(自動車用組電線)と、これにつながる各種部品を、研究開発から最終組み立てまで行うトータルサプライヤーとして、自動車メーカーへご提供しています。お客様に密着したコミュニケーションを図るため、自動車メーカーごとに組織されたビジネスユニット、および世界39カ国に設けられた拠点では、定期的にアンケートやヒアリングを実施し、お客様のご要望やご意見の確実な把握と理解に努め、いただいたご意見はグループ内の関係全部門で共有し、既存製品の改善や新製品の開発に活かしています。

また、お客様の開発の意図をより深く理解するため、お客様の製品企画段階から参画させていただき、共同で開発を行っています。お客様が新しい製品(車種)を開発される際は、通常モデルチェンジに比べ、新しい部品や工法、また高度な技術へのご要望が格段に多くなるため、潜在的なニーズの把握とこれに基づく根本的な問題の解決、また専門メーカーとしての積極的なご提案

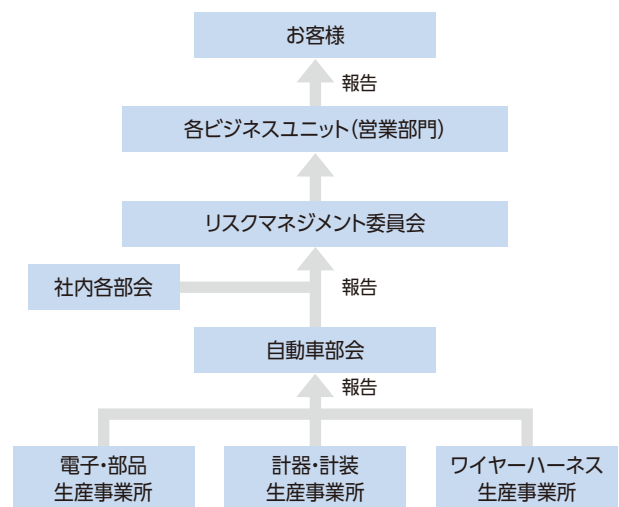
がとくに重要であり、通常モデルチェンジなどよりもさらに連携を強めて開発にあたります。

生産段階においては、どのような状況下であってもお客様へ製品を安定して供給することがサプライヤーとしての責任と認識し、平時はもちろん、緊急時を想定したさまざまな対策を講じています。とくに、国内では、主要な生産部門の多くが静岡県内に所在するため、東海地震などに備え日常点検に加え、避難・状況把握・情報伝達・救護などについて細かく対応方法を定めています。

2009年度は、大規模災害の発生時の「被災状況の確認とお客様への報告」、「速やかな復旧と事業活動の継続」を目的に、リスクマネジメント委員会のもと、緊急連絡網の定期的な見直しを行いました。この緊急連絡網では、迅速かつ詳細な状況を把握するために、生産拠点ごとに責任者を置くのはもちろん、製品の区分ごとに、情報を取りまとめ報告する担当者を設置しています。

実際、2009年8月に発生した駿河沖地震の際には、こ

自動車機器分野における震災直後の緊急連絡網



これらの対応が機能し、幸いにも生産事業所では軽微な被災にとどまり、その状況を迅速にお客様へ報告することができました。

近年、ELV指令※1やREACH規則※2などの欧州規制をはじめとして、世界各国で化学物質に関する規制が強化されています。これらによって規制される、鉛を始めとする各種の化学物質の使用廃止と代替材料への切替えを進めています。法の施行にともない、自動車メーカーから、サプライヤーである矢崎グループに対し、製品に使用されている化学物質に関するデータ提出の依頼が増加しています。このため、サプライチェーン全体を対象に、化学物質の把握と管理の徹底を図ることで世界中のお客様のご要望にお応えしています。また、国内では仕入先様にもご協力いただきながら、製品に含まれる環境負荷物質を一元的に管理するためのルールや仕組みを構築しています。これと並行し、仕入先様に化学物質管理に関する理解を深めていただくために、勉強会や説明会を随時開催しています。

このほかにも、電話ミーティングやネットミーティングの実施を通じ、海外拠点との連携強化に努めています。

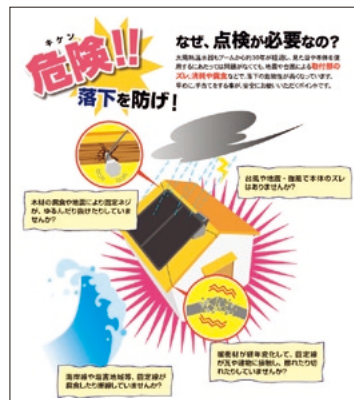
生活環境機器分野

太陽熱利用機器や空調機器、ガス関連機器を扱う環境エネルギー機器部門では、生活安全4法※3のひとつである「消費生活用製品安全法(消安法)」の改正にともない創設された「製品事故情報公開・公表制度」、および「長期使用製品安全点検・表示制度」への対応として、消費者保護の観点から製品安全の取り組みを継続的に推進しています。

具体的には、製品事故報告・リコール対応を危機管理対象に明確に位置づけ、危機管理マニュアル(2007年全面改訂)を用い、LPガス販売事業者様に対する説明と製品安全意識の共有を図ってきました。なお、2009年度は、経済産業省が発行した「リコールハンドブック」に基づいた改訂を行い、運用を開始しました。

また、長期使用製品の安全性確保のための活動の一環として、LPガス強制気化装置(アロライザー)の定期点検を含めた保守契約の推進、太陽熱温水器(ゆワイターなど)の経年劣化に起因する落下事故の防止を目的に、

サビ、破損、固定部分のゆるみなどを点検する「安全点検サービス」を継続的にご提供しています。



太陽熱利用機器 安全・安心サポートトップページ
<http://solar.yazaki-group.com/support/>

電線部門では、直接の取引先であるパートナーショップ※4の皆様を対象とした研修会を、2002年から年2回の割合で継続的に開催しています。

この研修は、電線・ケーブルに関する基礎知識や電線業界全体の動向を、パートナーショップの皆様にご理解いただくことを目的としていますが、より実践的に学んでいただくため、グループディスカッションを多く取り入れるなどの工夫をしています。この参加型の研修形態は、異なる地域のパートナーショップ間のコミュニケーションや、矢崎に対する参加者のご意見やご要望をいただく貴重な場にもなっています。

2009年度は、2010年3月に開催し、約85名に参加いただきました。この研修はもちろん、パートナーショップの皆様との交流の場を増やしていきたいと考えています。



パートナーショップ研修会の様子

※1 **ELV指令** End of Life Vehicle. 使用済み自動車、廃車に関する欧州連合の規制。
 ※2 **REACH規則** Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals. 化学物質の登録、評価、認可および制限に関する欧州連合の規制。

※3 **生活安全4法** 「消費生活用製品安全法」「電気用品安全法」「ガス事業法」「液化石油ガスの保安の確保および取引の適正化に関する法律」の4つの法令。
 ※4 **パートナーショップ** 矢崎グループとつながりの強い代理店の総称。



地域社会への責任

ステークホルダー・コミュニケーション

地域住民の方々や行政との協働のあり方を常に考え、実践しています。

2009年度
の取り組み

- ① スポーツを通じた地域の子どもの健全育成活動に協賛
- ② 地域の環境保全と安全活動、伝統行事への参加
- ③ ペットボトルキャップ回収活動の実施
- ④ 森林ボランティア協働の森づくり事業に総勢118名が参加

子どもたちにサッカーの魅力を伝える「エスパルスアカデミー」に協賛

矢崎グループは、スポーツを通じた地域の子どもの健全な育成への寄与を目的に行われているエスパルスアカデミーに協賛しています。エスパルスアカデミーの主な活動は、清水エスパルスのコーチによる静岡県内の幼稚園・保育園を巡回するスポーツ教室です。

2009年度は260カ所の幼稚園や保育園で巡回スポーツ教室が開催されました。プロのコーチによる、楽しく的確な教えのもと、子どもたちはサッカーの楽しさ、体を動かす心地よさを体験しています。矢崎グループは未来ある子どもたちに明るい笑顔を提供するために、引き続きこの活動に協賛していきます。



巡回スポーツ教室の様子

生産事業所における地域社会との交流

WEB

国内全13生産事業所では、地域密着型の工場を目指し、地域との日常的な交流を大切にし、信頼関係の構築・維持に努めています。地域の環境保全や安全活動のほか、伝統行事に積極的に参加しています。詳細は、各生産事業所の「サイトレポート」※1にて報告する予定です。



安全運転を呼びかけ(大東工場)

エコキャップ活動

Y-CITY※2では、ペットボトルキャップの回収活動を2008年12月より実施しています。回収したキャップはNPO法人エコキャップ推進協会に寄付され、質の高いリサイクル素材として、再資源化業者へ売却されます。その売却益で世界の子どものためにポリオワクチンを届けています。Y-CITYでは、2009年度に約20万個のキャップを回収し、協会に寄付しました。この活動は、Y-CITY以外の事業所でも実施しています。



Y-CITY内に設置された回収BOX

地域と一体となった森づくりを実施

矢崎総業は高知県梶原町、梶原町森林組合と協働で2005年度から「木質バイオマス地域循環モデル事業」の検討を開始しました。2008年度にはペレット生産を担う「ゆすはらペレット(株)」が稼働し、地域産業の活性化と森林保護に貢献しています。

面積の91%を森林が占める梶原町では、1999年より「森林ボランティア協働の森づくり事業」として、毎年4月29日の「昭和の日」に森の育成活動を行っています。2006年度より矢崎グループもこの活動への参加を開始し、2009年度は、総勢118名の従業員が参加しました。



矢崎の森



参加者集合写真

※1 サイトレポート 工場長の想いや、環境保全活動などを地域住民の方々に理解していただくために各生産事業所が発行している報告書。毎年10月頃発行。

※2 Y-CITY 静岡県裾野市に位置する、矢崎グループの本社機能、研究所、工場が集まる施設の総称。



仕入先様への責任

共存 共栄 に向けて

仕入先の皆様と方針・目標を共有し、公正な取引きに努めています。

2009年度 の取り組み

- ① 矢崎仕入先総会を開催(96社参加)
- ② 「品質管理基準書」の改訂と説明会を実施(71社参加)
- ③ 環境マネジメントシステム導入に関する説明会を実施(27社参加)

矢崎仕入先総会を開催

2009年度、原材料、電子・計器、部品における各部門の仕入先様との共存・共栄の実現を目的として「矢崎仕入先総会」を開催しました。共通の中長期目標を策定し、双方向のコミュニケーションを通じて課題や成果を共有しています。

2009年7月に開催された総会では、96社の仕入先様にご参加いただき、矢崎社長も出席するなか、調達方針の説明や功労賞の表彰などを行いました。また、今回は「次世代環境車への取り組み及び戦略製品の課題」と称した技術展示を行い、意見交換やご提案をいただく場をもちました。

今後は総会を通じて、仕入先様と一体となって目標の達成を目指します。



矢崎社長によるあいさつ

品質管理基準書の改訂

矢崎では、「品質管理基準書※1」を作成し、仕入先様と品質保証の基本的理念などを共有しています。

2009年9月の改訂にともない、「品質管理基準書(23版)説明会」を開催し、71社の仕入先様にご参加いただきました。説明会では、主に環境負荷物質の管理手順や環境監査実施要領の改訂について説明しました。また、質疑応答では、仕入先様から品



説明会の様子

質や環境に関する多くのご意見やご質問をいただきました。今後も説明会を継続し、品質管理基準に関する共通認識を深めていきます。

環境マネジメントシステム 導入に関する説明会の実施

矢崎では、仕入先様を対象に環境マネジメントシステム(以下、EMS)の認証取得支援を行っています。なかでもISO14001と比べて低コストで認証が取得できる「エコステージ」や「エコアクション21」の導入を推奨しています。

今年度は、2009年10月と2010年6月に「エコステージ説明会」を開催し、合計27社の仕入先様にご参加いただきました。この説明会では、EMS認証取得に関する基本情報に加えて、エコステージの認証を取得した企業による活動事例発表会を行いました。また、社会保険労務士の方にご協力いただき、EMS認証の取得を目的とした教育訓練に対して雇用調整助成金が活用できることを紹介しました。

説明会後に実施したアンケートに寄せられた課題を参加者全員で共有し、評価機関と連携しながら仕入先様の認証取得支援に努めます。



説明会の様子

※1 品質管理基準書 矢崎グループの品質保証の基本的理念や考え方、また遵守しなければならぬ事項および手順などを明記した仕様書。



従業員への責任

従業員の雇用・登用

従業員の雇用・登用にあって、多様性を尊重した施策を進めています。

2009年度の取り組み

- ① 経験豊富な高年者の再雇用:「アンカー制度」284名、「エルダー制度」103名
- ② 障がい者雇用支援体制の充実:Y-CITYの郵便・社内便の集配送業務を新たに受託

従業員の雇用・登用に関する基本的な考え方

矢崎グループでは、従業員の雇用・登用において、個人の人権および人間性を尊重し、国籍や性別、学歴などを問わず、公平かつ公正な視点に立った処遇を行うとともに、従業員の雇用を守る取り組みを進めています。

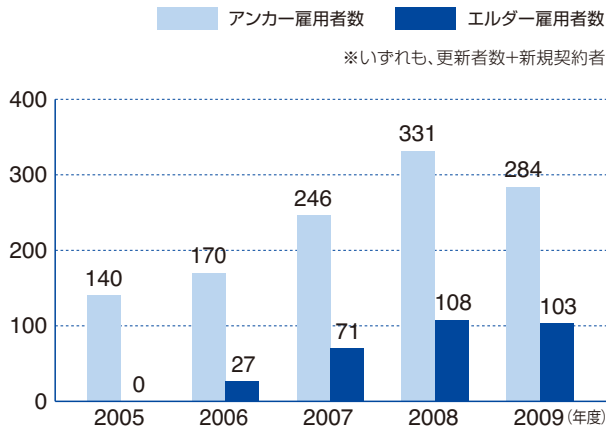
経験豊富な高年者の活躍

定年を迎えても健康で働く意欲をもつ従業員は多く、長年の経験と技術を必要とする職場も多数存在します。

矢崎では、定年後に再雇用の機会として社員を対象とした「アンカー制度」と準社員を対象とした「エルダー制度」を設けています。2009年度は、アンカー284名(新規契約105名)、エルダー103名(新規契約37名)を雇用しました。

また、2007年12月からは、58歳での役職定年制度を廃止し、個人の能力と適性を重んじた登用を推進することで、60歳までの役職就労を可能にしました。

アンカー制度・エルダー制度再雇用者数



障がい者の雇用・職域を拡大

矢崎グループでは、障がいの有無にかかわらず個人の力を十分に発揮できる職場づくりに努め、さらなる雇用の機会創出に取り組んでいます。

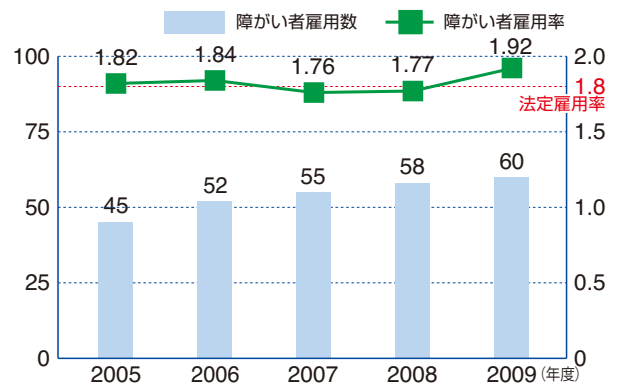
矢崎総業では、2005年4月に特例子会社^{※1}として矢崎ビジネスサポート(株)を設立しました。障がい者の就労面、生活面、心理面を支援する職業コンサルタントと職業生活相談員が一丸となって、安心できる雇用・職域の拡大に努めています。

2009年度は、Y-CITY^{※2}の郵便・社内便の集配送業務を新たに受託しました。また、事業主委託訓練制度^{※3}を活用した新規雇用や障がい者トライアル雇用制度^{※4}を活用した実務訓練などを通じて、障がい者と雇用者双方が、十分に互いの就労環境を理解し、整備した上で雇用できる体制を整えています。



Y-CITYの郵便物発送業務を行う様子

障がい者雇用数・雇用率の推移



※1 特例子会社 障がい者の雇用を目的として企業が設立する子会社。特例子会社で働いている障がい者は、親会社に雇用とされる。

※2 Y-CITY 静岡県裾野市に位置する、矢崎グループの本社機能、研究所、工場が集まる施設の総称。

※3 事業主委託訓練制度 都道府県から障がいのある方を訓練生として受け入れ、一定期間(原則として3ヶ月)の訓練終了後に、雇用に結びつける制度。

※4 障がい者トライアル雇用制度 ハローワークから紹介された障がい者と事業主の間で、3ヶ月を限度とした有期雇用契約を結び、お互いに適性を確認した後、本採用とする制度。



従業員への責任

人材育成

グローバルに活躍できる人材の育成をテーマに、評価・教育制度の充実を図っています。

2009年度
の取り組み

- ① 評価の納得性を高めるための評価者教育の実施
- ② 経営トップと従業員の直接対話の場「矢崎塾」10回開催(参加99名)
- ③ 「矢崎企業文化研修」を実施(5名)
- ④ 「サマーキャンプ」を開催(190名参加)

「見える、わかる、納得できる」 従業員評価制度

矢崎グループでは、従業員の労働意欲が高まる、働きがいのある職場の実現を目指し、「見える、わかる、納得できる」評価制度を設けています。全従業員が、自らの役割・目標・行動を管理し、その結果を上司との面接で検証します。自己評価と上司評価を照らしあわせ、自分の強みと弱みを理解し、強みを伸ばし、弱みを克服します。このサイクルを繰り返すことで継続的な能力開発とモチベーションアップを図っています。

2009年度は昨年度に引き続き、マネジメント研修での新任管理職を対象とした評価者教育を拡充しました。この制度の意義や面接時の部下とのコミュニケーションの取り方などの研修を行いました。また評価者と被評価者それぞれ1,200名を対象に「評価面談に関するアンケート」を実施しました。今後は、アンケート結果をもとに制度や評価者の教育について改善を行っていきます。

矢崎塾

経営トップと従業員が相互理解を深める場として、「マネジメント懇話会」と「フォローアップ研修」からなる「矢崎塾」を開催しています。マネジメント懇話会では、部長職者が自らの部門や職場の運営に関するビジョンについて、社長と意見を交換します。また、フォローアップ研修では、入社5年目の従業員が矢崎グループの理念や将来目標などについて会長と語り合います。

2009年度は、マネジメント懇話会を4回(24名)、フォローアップ研修を6回(75名)開催しました。



会長と語る「フォローアップ研修」

矢崎企業文化研修

矢崎企業文化研修は、海外グループ法人から現地従業員を日本に迎え、日本文化や日本語学習をベースに、矢崎の企業文化を理解することを目的にした人材育成プログラムです。1年間の研修で多くの日本人との交流を重ね、日本と自国のパイプ役となって海外現地法人で活躍しています。

これまでに184名が修了し、2009年度は5名が研修に参加しました。

感受性豊かな子どもたちに 学習の場を提供する「サマーキャンプ」

矢崎グループでは、社是のもと、従業員の子どもの育成にも力を注いでいます。この柱となる活動が、1977年より開催しているサマーキャンプです。2009年度は、国内従業員の子どもたち(小学校5・6年生)を対象とする「国内サマーキャンプ」を静岡県東部で開催し、190名の子どもたちが参加しました。

中日本高速道路株式会社様のご協力を得て、第2東名高速道路見学や工場見学(富士工場・裾野製作所)を行いました。また、マイ箸づくり、富士山宝永火口へのハイキング、野外炊事、キャンプファイヤー、テント宿泊などを体験しました。このサマーキャンプを通じて仲間とともに、環境を守ることの大切さを学びました。



富士登山に挑戦する子どもたち



従業員への責任 働きやすい職場づくり

従業員一人ひとりが充実した社会生活を送れるよう、ワークライフバランスに配慮し、諸制度を整備しています。

2009年度
の取り組み

- ① 「改正育児・介護休業法」への対応に向けた、社内制度の改訂
- ② ワークライフバランスの意識醸成

信頼で結ばれた労使関係を基盤に

全矢崎労働組合は、労使の相互信頼に基づく対話、そして自主性を原則に、職場環境の向上を目指し活動を行っています。2009年度は「改正育児・介護休業法」への対応として、社内制度の改訂に取り組みました。ここでは、現在、検討している内容の一部をご紹介します。

まず、「育児休業制度」については、“父親も子育てができる働き方の実現”を目的とする今回の法改正に対し、全矢崎労働組合では、片親への配慮(弱者救済)の姿勢を大切に、従業員が育児休業以前に育児休業の対象となる子の親である配偶者と死別、離別等している場合も、1歳2カ月まで認められる育児休業を可能とすることを、また、「看護休暇制度」では、法律では無給の休暇で可としているのに対し、有給の休暇(一時金なし)とすることを目指し、会社側との話し合いを続けています。

今後も、前向きに働くとする従業員の労働環境の改善に向け努力していきます。



職場環境の向上を目指した話し合い

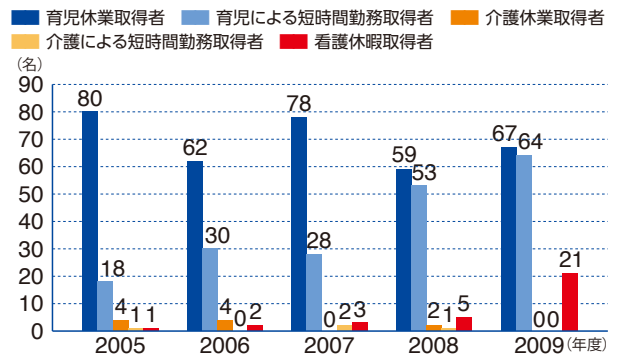
ワークライフバランスの推進

2009年度は、社内報(季刊)にて1年間にわたり、ワークライフバランス※1に関する各種制度の紹介や利用状況、従業員への意識調査のアンケート結果などを掲載しました。従業員からは「諸制度の利用状況がよくわかった」「アンケート結果は参考になった」などの意見が寄せられ、社内報を通じてワークライフバランスに関する意識の醸成が図られました。

ワークライフバランスに関する休業・休暇制度

制度名	内容
育児休業等制度	育児をする従業員のための制度。時間外労働、深夜業の制限、短時間勤務を含む。
介護休業等制度	要介護状態の家族をもつ従業員のための制度。時間外労働、深夜業の制限、短時間勤務を含む。
看護休暇制度	小学校就学始期に達する子を養育する従業員のための制度。5日有給(一時金なし)。
バックアップ ホリデー制度	未消化有給休暇を従業員の長期療養、家族の長期療養介護、ボランティア活動に利用できる制度。
リフレッシュ 休暇制度	40歳、50歳の誕生日を迎えた従業員が「自己再発見」「生きがいの創造」など心身ともにリフレッシュを目的とした制度。

育児・介護・看護に関する休業・休暇制度の取得状況



Topics

沼津製作所「男女共同参画推進事業所」に認定

静岡県沼津市にある矢崎電線(株)沼津製作所は、2008年12月に「沼津市男女共同参画推進事業所」に認定されました。同製作所は、性別に関係なく個性と能力を發揮できる職場づくりを目指しています。認定にあたり、従業員のライフステージやワークライフバランス実現のための各種制度の整備や労使での取り組みが評価され、これらの活動は沼津市の広報誌で紹介されました。今後も矢崎らしさを大切に男女共同参画※2を推進していきます。

※1 **ワークライフバランス** 仕事のやりがいや責任と、家庭や地域での充実した生活の調和がとれ両立していること。

※2 **男女共同参画** 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画すること。



従業員への責任 労働安全衛生

事業場トップが率先し、従業員全員で安全衛生に取り組み「安全風土」の定着を図ります。

2009年度
の取り組み

- ① 「重要リスクの計画的改善」と「SCサークル(安全衛生小集団活動)」の実施
- ② 普通救命講習会を65回開催(520名参加)
- ③ 「心の健康づくり計画」の実施

矢崎グループの安全衛生活動



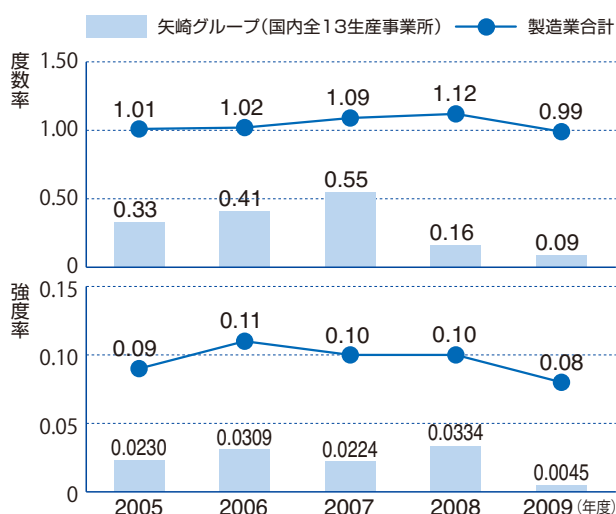
企業の「安全と安心」を確実なものとするためには、法令遵守はもとより、経営層、事業場トップ、そしてすべての従業員が一体となった行動実践が必要です。

矢崎グループでは、2009年度に子会社で発生した重大な労働災害を重く受け止め、「重大災害ゼロ」を改めて誓うとともに、「労働安全衛生マネジメントシステム」と「良好なコミュニケーション」に支えられた「安全風土」の確立に全力を尽くします。そのために、子会社を含むリスクアセスメント、安全衛生事業場診断、安全衛生法令チェックそしてグローバルな安全情報の共有化を推進していきます。

生産事業所における安全衛生活動

国内全13生産事業所で構成する「工場群安全衛生委員会」を中心に、労働災害未然防止活動としてリスクアセスメントを実施し、トップダウンによる「重要リスクの計画的改善」を行っています。また、現場目線での安全活動として「SCサークル※1(安全衛生小集団活動)」を実施しています。とくにSCサークルは安全活動だけでなくコミュニケーションやモラルの向上につながっており「メンバーの普段では聞くことのできない意外な意見を聞くことができた」「自分たちの声で、職場が改善されるのはうれしい」など、効果を実感した声が寄せられています。

労働災害度数率※2／労働災害強度率※3



「仲間の命を守る！」 普通救命講習会の開催

矢崎では従業員を対象にした「普通救命※4講習会」を開催しています。2009年度は、安全健康推進部の従業員を講師に65回開催し、520名の従業員が参加しました。



メンタルヘルスへの対応

矢崎では、各事業所に健康づくり推進担当者を配置し、「心の健康づくり計画」に基づいて、セルフケア教育、ラインケア教育およびストレステストを行っています。また、臨床心理士を従業員に迎え、メンタル不調者の早期ケアや休業・復職についての効果的なケアの仕方などを指導しています。2010年度は、臨床心理士による(1)自律訓練法(2)認知療法(3)ストレス軽減の実演指導を実施する予定です。

※1 SCサークル Safety Communicationサークルの略。

※2 労働災害度数率 労働時間100万時間あたりに発生する死傷者数を示す。
死傷者数÷延べ労働時間×100万時間

※3 労働災害強度率 労働時間1000時間あたりの災害によって失われる労働損失日数を示す。労働損失日数÷延べ労働時間数×1000時間

※4 普通救命 主として心肺蘇生法を行う救命活動。

「いいエコは、ゆっくり。」の精神を胸に、地域の方々とともに意義ある事業を創り出していきます。



矢崎総業株式会社 代表取締役会長

矢崎 祐彦

2009年度を振り返って

一昨年来の世界的な同時不況にともない、矢崎グループは2008年度に危機的とも言える業績の悪化を余儀なくされました。お客様、仕入先様をはじめとするさまざまな関係者の皆様からご協力を賜りながら、全従業員が総力を挙げて、この状況に取り組んだ結果、2009年度はおかげさまで黒字を確保することができました。もちろん、まだまだ市況は予断を許しません。今後も引き続き、一層の経営努力を続けてまいります。

社会と企業の関係

私にとって今回の景気減速は、過去数十年にわたり私たち人類が営々と築いてきたこの社会システムのあり方について、改めて考える機会ともなりました。

社会とは本来、自然界と同様、非常に多様な要素から構成されるものであるはずで、そして、企業とはその構成要素のひとつに過ぎないはずで、

しかし近年、企業が短期的な利益の追求や効率の向上に偏り過ぎた結果、社会がもつ多様性や、ある種の大らかさというものが失われつつあるのではないのでしょうか。自動車で例えると、ステアリングの「あそび」に相当する余裕です。たくさんの自動車が車間距離を空けずに高速走行している最中に、一台がハンドル操作を誤った時のような連鎖事故を想像したのは、決して私だけではないはずで、もちろん企業は、利益を追求し続けなければなりません。しかし、同時に、社会に生かされている存在であることも決して忘れてはならないと思います。

このような観点から、私が今考えていること、そして実践していることをご紹介させていただきたいと思っております。

地域社会と新規事業

矢崎グループは、創業以来「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」という社是を、事業活動を通じて実践してまいりました。今では世界39カ国、400を超える拠点で仕事をさせていただくまでになりました。これは、主力の自動車機器事業における市場のグローバル化への対応として、営業、開発そして生産体制の見直しや再編を絶えず図ってきた結果です。

ただ、その時々全体の最適には、産業の空洞化など、必然的に地域の雇用環境に大きな影響をもたらすこともまた事実です。私たちの考える最適化とは、今まで力を貸してくださった地域の方々に与える影響を少しでも小さくすることも含まれています。具体的には、何としても新しい事業をそこに創り出すこと、そして、そのための努力は決して惜しまないという決意です。そして願わくば、その事業は、継続性があり、かつその地域の人たちが誇りをもって前向きに取り組めるものになりたい…。これが、現在国内で進めている数々の新規事業のすべてに共通する発想です。

その結果、今では古紙や食品、ガラスなどのリサイクル事業、介護事業、森林の再生事業、そして最近では農業、というように、さまざまな新規事業がすでに各地で営まれています。これはまた、地域が違えば、その地域に必要とされる事業や課題もまた多様であるということをも物語っています。

どのような事業を行うのかはあくまでも結果でしかあ



りません。最も大事なことは、そこに至る過程であると考えています。常に相手の立場を考えながら、対話を重ね、その地域が本当に必要としていることを、共感をもって理解すること。この過程いかんによって、地域のさまざまなステークホルダーの方々にご理解とご協力をいただけるかどうか、つまりはその事業の成否が決まると言っても過言ではありません。

私は、企業と地域住民の方々、そして行政が連携しながら、地域社会の問題解決につながる意義ある事業を創出することが、21世紀の社会に必要とされるのだと信じています。こうした取り組みを成功させ、世界に発信するのが日本の役目なのではと、私は考えます。

「環境問題」にはカメのごとくコツコツと

私は、かれこれ40年ほど前、ドイツに留学していましたが、友人の家にいけば、その家族は皆、人のいない部屋の電気をこまめに消していましたし、階段や廊下には一定の時間が経過すると自動的に消灯する仕組みがすでに設置されていたことを今でも印象深く憶えています。

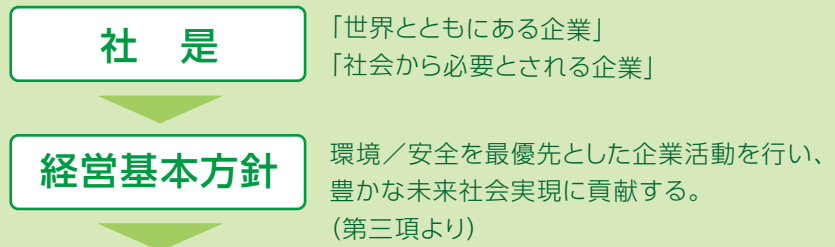
環境問題とは、期間を定めて、集中的に力を注ぐというのではなく、全員で黙々とコツコツと、そしてジワジワと効果が出るようなかたちで取り組むべきものではないでしょうか。例えるならば、ウサギではなくカメの歩みのように。

今回ご紹介しました私たちの新規事業は、内容はそれぞれ異なるものの、いずれも「いいエコは、ゆっくり。」という精神を具現化し、環境問題の解決の一助となるものばかりです。これからもゆっくりと、しかし着実に地域の方々の声を大切にしながら取り組んでいく所存です。

本報告書は、矢崎グループの社会性・環境保全活動に関する説明責任の一端として、また、報告を通じ、より多くのステークホルダーの皆様からご指摘やご意見を頂戴し、企業および事業活動の改善に結びつけていくために発行しています。どうか忌憚のないご意見をお寄せいただけますよう、お願い申し上げます。

『矢崎地球環境憲章』のもと、 矢崎グループ全体で環境保全を推進しています。

矢崎グループでは、社是と経営基本方針に基づいた『矢崎地球環境憲章』を1997年に制定しました。
この憲章は、地球環境保全と豊かな社会づくりへの活動を宣言した「環境方針」と、
そのためになすべきことを明確にした「行動指針」から構成されています。
この地球環境憲章のもと、矢崎グループは、すべての企業活動および従業員一人ひとりの行動を通して、
住みよい地球と豊かな社会づくりの実現を目指します。



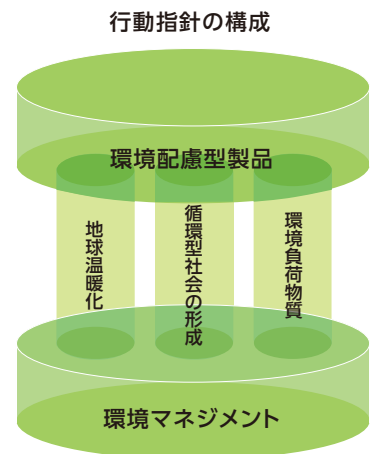
矢崎地球環境憲章 (1997年制定、2002年と2006年に一部改訂)

環境方針

私たちは経営基本方針に基づき、地球環境保全が人類共通の重要課題の一つであることを認識し、すべての企業活動および社員一人ひとりの行動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組みます。

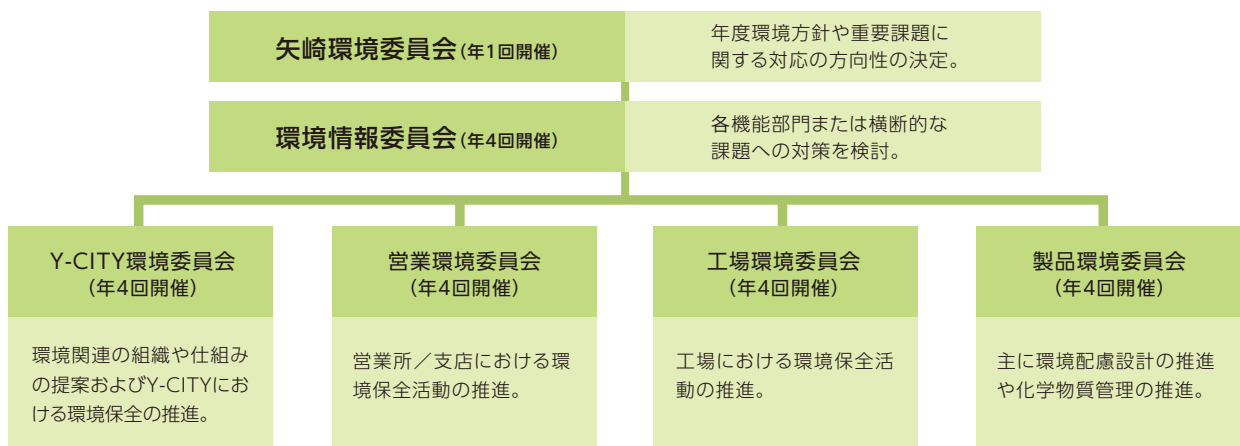
行動指針

1. 環境マネジメントの充実
全従業員への環境意識の浸透により、自らの意思で環境取組みを実践できること。
2. 地球温暖化への対応
京都議定書目標達成計画を受けた温室効果ガス削減自社目標の確実な達成。
3. 循環型社会形成のための資源有効活用の推進
埋立廃棄物のゼロ化と再生資源の有効活用100%達成。
4. 環境負荷物質への対応
使用禁止物質の製品への混入率0%の確実な達成。
5. 環境配慮型製品の開発
温暖化、資源循環、環境負荷物質を考慮した製品開発の実施。



世界の各地域にて環境マネジメントシステムを構築し、環境保全活動を推進することで、
矢崎グループ全体の環境パフォーマンスを継続的に向上させていきます。

環境管理体制(国内)





環境マネジメント

『矢崎環境取り組みプラン』に基づく活動

各環境重点項目に対し、年度ごとに具体的な目標を設定し、取り組みを推進しています。

2009年度の実績・評価と2010年度の目標

項目	目指す状態または目標値	達成年度	2009年度実績	評価	2010年度目標	参照ページ
化学物質管理	REACH規則*1対応	2011	<ul style="list-style-type: none"> 国内の対応手順に関する規定の策定 材料品番システムの構築と運用の開始 	○	<ul style="list-style-type: none"> 海外各事業所も含むREACH規則対応規定の策定 	p23
	ELV指令*2対応	2010	<ul style="list-style-type: none"> 切替え対象品の対応準備完了 	○	<ul style="list-style-type: none"> 切替え状況の監査実施 合金の鉛フリー化に関する方針の決定 	p23
	VOC*3排出量の削減	対象工場全体: ▲30%(2000年度比)	2010	<ul style="list-style-type: none"> 対象工場全体の平均 ▲39% 	○	<ul style="list-style-type: none"> 目標未達の事業所への個別対応
地球温暖化防止	省エネルギー法対応	2011	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用量の把握とその仕組みの確立 全対象設備に対する管理標準作成 	○	<ul style="list-style-type: none"> 日常業務として各事業所にて管理 	p25
	CO ₂ 排出量の削減	排出量:▲15%(基準値比) (2008~2012年度の5年間の平均) 原単位削減: ▲1%/年(前年比)	2012 -	▲33%(基準値比) (2008~2009年度の2年間の平均) ▲11%	○	<ul style="list-style-type: none"> 国内の活動は継続 海外を含む全矢崎グループを対象とする体制の構築
廃棄物管理	法遵守体制の構築	2010	<ul style="list-style-type: none"> 全対象事業所に対する現地確認、廃棄物管理のチェック:実施率100% 	○	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の適正処理は日常業務として各事業所にて管理 ゼロエミッション*4: 生産部門:ゼロエミッション継続 管理・営業部門:ゼロ化達成 	p26
	埋立て廃棄物のゼロ化	2010	<ul style="list-style-type: none"> 生産部門:ゼロエミッション継続 営業・管理部門:▲94%(今期目標:▲90%) 	○		
環境配慮	製品の付加価値向上	2011	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮設計の企画段階での環境配慮認定率100% 	○	<ul style="list-style-type: none"> 認定率: 90% より包括的な評価である「製品環境指標」導入検討の企画 	p27~28
環境コミュニケーション	生産拠点における外部コミュニケーション	2010	<ul style="list-style-type: none"> サイトレポート*5の発行およびステークホルダーミーティングの開催ともに計画実施率100% 	○	<ul style="list-style-type: none"> 発行、開催の継続 掲載項目や実施要領の標準化 	p29
環境教育	環境活動を推進できる人材の育成	2010	<ul style="list-style-type: none"> 共通教育(全従業員)および専門教育(対象者)ともに計画実施率100% 	○	<ul style="list-style-type: none"> 環境教育の体系化 理解度(効果)の把握 	p30

評価基準 ○: 達成率100%以上 △: 達成率90%以上100%未満 ×: 達成率90%未満

※1 REACH規則 Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals. 化学物質の登録、評価、認可および制限に関する欧州連合の規制。

※2 ELV指令 End of Life Vehicle. 使用済み自動車、廃車に関する欧州連合の規制。

※3 VOC Volatile Organic Compounds. 揮発性有機化合物。

※4 ゼロエミッション 産業廃棄物および一般廃棄物(し尿を除く)の最終処分量がゼロの状態(当社における定義)。

※5 サイトレポート 工場長の想いや環境保全活動などを地域住民の方々にご理解いただくために各生産事業所が発行している報告書。毎年10月頃発行。



化学物質管理

化学物質の適正な管理・排出量の削減

お客様の要望と法令遵守を目指し、
環境負荷物質の適切な管理を進めています。

2009年度
の取り組み

- ① 規制対象製品について2010年6月鉛フリー化完了
- ② SVHCの製品含有調査と「REACH規則管理規定」の作成
- ③ 化学物質等安全データシート(MSDS)の入手と従業員への周知
- ④ VOC排出量253.1トン(基準値比39%減)

環境負荷物質管理 (ELV指令、REACH規則への対応)



ELV指令※1への対応として、矢崎グループでは2007年度より、製品に含有される鉛使用量の削減(鉛フリー化)を自主的に進めてきました。

2010年2月のELV指令 ANNEX IIの改訂により、自動車部品に使用される鉛を含有するはんだの使用期限が変更されました。

2009年度にはこの改訂内容に合わせて、すべての鉛はんだ含有製品をリスト化しました。また、それぞれの製品を期限内に確実に切り替えるための計画を策定しました。この計画に基づいて鉛フリー化を実施した結果、高融点はんだなど規制対象外となっている製品を除いたすべての規制対象製品について、2010年6月までに鉛フリー化が完了しています。

また、REACH規則※2に関する2009年度の主な実施項目は以下の通りです。

1. 現在公開されているSVHC※3(38種類)の製品含有調査
2. 国内におけるREACH規則管理規定の作成
3. REACH規則に関する従業員教育の実施

今後は、作成した管理規定に基づき、各部署で業務手順を作成していきます。また、継続的に追加されるSVHCの製品に含有される量の把握と、該当物質の登録状況の確認を引き続き実施するなど、REACH規則を遵守してまいります。



欧州環境規制に関する教育の様子

Topics

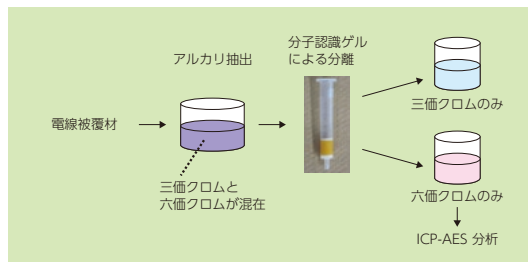
樹脂中の六価クロムの分析技術の開発

ELV指令の規制物質のひとつである六価クロムの含有量の測定では、樹脂材料中に混在している三価クロムと六価クロムを、まず分離させることが必要となります。しかし、従来の分離方法※4は操作が煩雑な上、三価クロムの含有比率が高い場合、2つの物質を完全分離できないという問題がありました。

そこで、六価クロムのみを選択吸着性を示す樹脂(分子認識ゲル)に着目した分離方法の開発に取り組みました。しかし、この方法は、従来にない新しいものであったため、分子認識ゲルの特性や分離の最適条件などを一つひとつ、試行錯誤を繰り返しながら明らかにしました。こうして、三価クロムと六価クロムの完全な分離が可能となり、高精度な六価クロムの含有量の測定ができるようになりました。

分析機器メーカーと協働で開発したこの手法は、特許を取得した上で、現在、技術供与などを通じ広く社会に公開されています。

今後、より厳しくなることが予想されるさまざまな化学物質規制に対しても、確実に対応できるよう、環境負荷物質の測定や分析、その手法の確立を目的とした研究開発を続けています。



分子認識ゲルを利用した分析の流れ

※1 **ELV指令** End of Life Vehicle. 使用済み自動車、廃車に関する欧州連合の規制。
 ※2 **REACH規則** Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals. 化学物質の登録、評価、認可および制限に関する欧州連合の規制。
 ※3 **SVHC** 高懸念物質。

※4 **鉄共沈-ICP法** (JISK0400-65-20)

改正化管法への対応

WEB

事業者が自ら取り扱う化学物質の適切な管理を行うためには、取り扱う原材料などの有害性や取扱い上の注意を正確に理解しておく必要があります。

2009年10月に施行された改正化管法^{※5}では、これまでに人や生態系に有害なおそれがあるとして指定されていた物質が435物質から562物質に増えました。

これを受け、矢崎では、まず社内で説明会を3回開催し、関係部署に改正内容について、周知をしました。

その後、各生産事業所では、「化学物質等安全データシート(MSDS)^{※6}」を原材料の購入先などから提供いただき、取り扱っている原材料に含まれる物質のリストを見直しました。同時に、指定物質を含んでいる原材料などを使用する工程で働く従業員に対し、取扱い上の注意や取扱いを誤った場合の処置方法などを確実に伝えていきます。

今回把握した指定物質のうち、年間取扱量が1トンを超える場合は、これまでに届出している物質に追加して行政へ報告をします。

生産事業所におけるVOC排出量削減

WEB

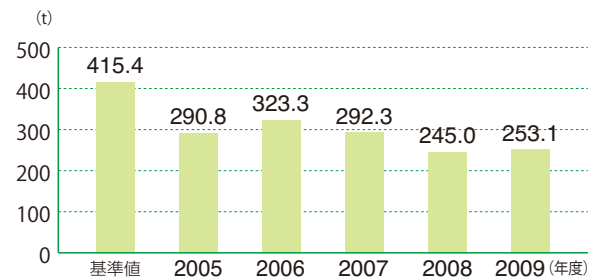
矢崎グループでは、大気汚染の原因となる浮遊粒子状物質や光化学オキシダントを生成する揮発性有機化合物(以下、VOC^{※7})の削減に取り組んでいます。

2006年4月に施行された改正大気汚染防止法では、VOCを排出する事業所に対する直接的な排出規制に加え、事業者や業界団体の自主的な排出抑制を組み合わせた手法が採用されました。

これを受け、矢崎では、事業と関係の深い(社)日本自動車部品工業会および(社)日本電線工業会の自主行動計画に基づき、削減目標を「2010年までに2000年比で30%削減」と決めました。

2009年度のVOC排出量は、253.1トンとなり、基準値比39%減となりました。しかし、前年に比べると3%増加しています。

2009年度 国内VOC排出量の推移



Topics

レーザー印字によるVOC排出量削減

電線を製造する富士工場では、電線に印字するとき使用する有機溶剤の削減に取り組んできました。

2009年は、これまでの有機溶剤を使用した電線への印字をレーザーによる印字方法に切り替えました。

このことにより、年間90kgの有機溶剤の使用を削減することができました。



レーザー印字

※5 **改正化管法** 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。PRTR制度とMSDS制度を柱とする法律。有害性のある化学物質の環境中の排出量を把握することにより、化学物質を取り扱う事業者の自主的な管理方法の改善を促進し、化学物質による環境保全上の支障を未然に防止する法律。

※6 **MSDS** Material Safety Data Sheet の略。

※7 **VOC** Volatile Organic Compounds. 揮発性有機化合物。



地球温暖化防止

CO₂ 排出量削減活動

事業所や部門ごとのCO₂排出量削減目標の達成に向けて、さまざまな取り組みを実施しています。

2009年度
の取り組み

- ① CO₂排出量(国内) 13.8万トン(基準値比33%減)
- ② 省エネ法による特定荷主:矢崎部品18.8%減、矢崎電線4.4%増(原単位)

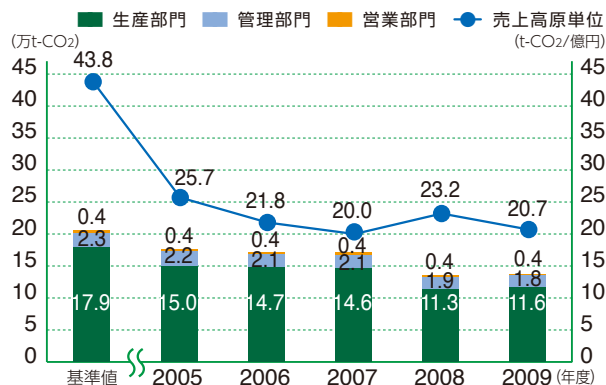
CO₂排出量削減活動(国内)



矢崎では、CO₂排出量に関する目標を「2008～2012年の5年平均で基準値比15%削減」と定め、グループ全体でCO₂排出量削減活動を推進しています。

2009年度のCO₂排出量は、13.8万トンとなり、基準値比33%減となりました。しかし前年度比では生産量の増加により0.2万トン増加しました。生産部門では、工程の改善、省エネルギー活動を実施した結果、1,550トンを削減しました。売上高に対するCO₂原単位排出量は20.7t-CO₂/億円となり、前年度に比べて11%減少しました。今後は、省エネ活動を中心に、より効果のある対策を選択的に実施していきます。

CO₂排出量の推移(国内)



※2009年度より、子会社(1社)を含み算出したため基準値が変更になりました。

グリーン物流の推進

物流部門では、2004年度から物流子会社・輸送委託会社に協力を要請し、部材や製品輸送における環境負荷の改善活動を進めています。具体的には消費燃料

を法人や輸送方法ごとに把握した上で、共同輸配送やモーダルシフトなど、物流効率向上のための改善を行っています。とくに、省エネルギー法の特定荷主となっている矢崎部品(株)と矢崎電線(株)^{※1}では、輸送におけるエネルギー消費量原単位目標を前年度比1%削減と定め、共同輸配送や定期便の見直しによる便数の削減などに取り組んでいます。

2009年度の矢崎部品のエネルギー消費量原単位は、前年度比18.8%減となりました。しかし、矢崎電線では受注拡大による長距離輸送便の増加などにより、前年度比4.4%の増加となりました。この結果を踏まえ、矢崎電線では、モーダルシフトや積載率向上および混載便の増加などにより、エネルギー使用量削減に努めます。

Topics

翔運輸「平成21年度地球温暖化防止活動・環境大臣賞」を受賞

矢崎グループの物流子会社である翔運輸(株)は、エコドライブとBDF^{※2}によるCO₂削減活動が地球温暖化防止に顕著な功績を残したとして、平成21年度地球温暖化防止活動・環境大臣賞(対策活動実践部門)^{※3}を受賞しました。

エコドライブとは、走行中のムダを「見える化」することで、従業員の自発的な省エネルギー走行をうながすものです。またBDFの利用によりCO₂排出量は2004年度比20%削減されました。



表彰式にて

※1 p2「会社概要」参照

※2 BDF バイオディーゼル燃料。植物由来のディーゼルエンジン用燃料の総称。

※3 地球温暖化防止活動・環境大臣賞(対策活動実践部門) 環境省が、平成10年度から行っている表彰。地球温暖化対策推進するための一環として、地球温暖化防止月間である12月に顕著な功績のあった個人または団体に対しその功績をたたえている。



廃棄物管理

適正管理と埋立廃棄物ゼロ化

埋立廃棄物ゼロ化と
再生資源の有効活用100%達成を推進し、
循環型社会形成を目指します。

2009年度
の取り組み

- ① 廃棄物発生量5,437トン(基準値比45%減)
- ② 国内全13生産事業所で4年連続ゼロエミッションを達成

ゼロエミッションの 達成に向けて



矢崎グループでは、循環型社会の形成を目指し、リデュース(省資源)、リユース(再利用)、リサイクル(再資源化)の3Rに、リペア(修理)、リフューズ(廃棄物になるものは購入しない)を加えた5Rを通じて、埋立廃棄物のゼロ化(ゼロエミッション※1)を目標として、廃棄物削減活動を進めています。

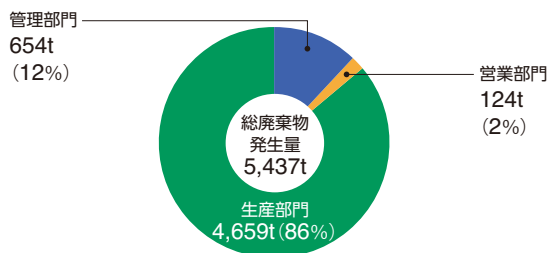
国内全13生産事業所では、2006年度にゼロエミッションを達成して以来、2009年度まで4年連続で達成しています。また、営業部門、管理部門および一部の生産系子会社においては、埋立廃棄物発生量について2006年度を基準にそれぞれ目標値を定め、分別の徹底などを実施しました。

この結果、これらの部門における埋立比率を、廃棄物総発生量に対し1%未満に抑えることができました。今後も、ゼロエミッション達成にむけて、活動を継続していきます。

また、廃棄物発生量削減については、生産・営業・管理部門それぞれが目標値を設けて取り組んでいます。2009年度の廃棄物発生量は5,437トンで、基準値比45%減となりました。前年と比べると、433トン増加して8%増となりました。

このうち100トン分は生産の再編にともない、輸入が増え、製品を運ぶときに使用する梱包材を国内で廃棄することが増えたためです。残りの増加分は、データ把握範囲に子会社を1社追加したことが影響しています。

廃棄物発生量



廃棄物の適正管理のための 仕組み確立



矢崎では、不法投棄など廃棄物が抱える問題に確実に対応し、循環型社会を形成するため、廃棄物の適正管理に向けた、さまざまな取り組みを行っています。生産・営業・管理部門では、廃棄物処理法※2への対応として、クロスチェック(生産部門のみ)や「廃棄物管理チェックシート」を用いた自己チェック、産業廃棄物処理委託業者の処理現場の確認(以下、現地確認)などを行っています。

生産事業所で実施しているクロスチェックでは、廃棄物保管場所や委託契約書の管理、マニフェスト※3の運用などを現地・現物で確認しています。また、ISO14001の規定と実際の管理業務の照合も行っています。自己チェックでは、「保管場所管理」、「委託契約書の管理」、「マニフェスト管理」に「廃PCBの管理」を加えたチェックシートを作成し、2009年度は76事業所で実施しました。廃PCBの保管容器は、経年劣化により漏洩しない容器に変更するなど、自らチェックした結果に対して自ら対策を実施しています。

現地確認は、産業廃棄物を排出している93事業所で、計260業者について実施しました。今後も、法律の改正の内容などを踏まえて、自己チェックや現地確認を継続していきます。



廃棄物パトロールによる分別徹底の様子(榛原工場)

※1 **ゼロエミッション** 産業廃棄物および一般廃棄物(し尿を除く)の最終処分量がゼロの状態(当社における定義)。

※2 **廃棄物処理法** 廃棄物の処理および清掃に関する法律。

※3 **マニフェスト** 産業廃棄物管理票。排出事業者が産業廃棄物の処理を委託するときに産業廃棄物の種類、数量、収集運搬業者や処理業者名などを記入し回付する書類。



環境配慮設計

環境負荷の少ない製品づくり

開発・設計部門において、
環境配慮設計を推進しています。

2009年度
の取り組み

① 自動車機器・生活環境機器の各部門において環境配慮設計を推進

環境配慮型製品の推進

矢崎では、独自の環境配慮設計の認定基準を規定化し、全開発部門に適用することで、製品に関わる環境負荷の低減を目指してきました。今後は、(社)日本自動車部品工業会が策定した「製品環境指標※1ガイドライン」に基づき、より標準的な評価方法の導入を検討していきます。

2009年度に開発または販売を開始した製品の一部をご紹介します。

自動車機器分野

事例1

電気自動車(EV)および プラグインハイブリッド車(PHV)用の部品の開発

省エネ 軽量化

矢崎グループは、新しい技術を用いてEV※2やPHV※3の性能、信頼性、利便性などの向上に貢献しています。充電コネクタとケーブルはその代表的な製品の一部です。

充電コネクタとは、家庭や外出先で、家庭用コンセントや屋外の専用の充電器にEV・PHVをつなぎ、充電するための部品です。



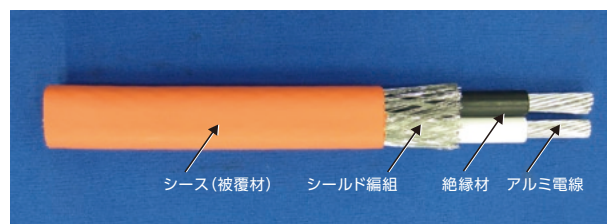
普通充電コネクタ

この充電には、非常に大きな電圧と電流が必要となるため、従来とは全く異なる接続技術の開発が求められます。矢崎グループは、長年にわたり自動車メーカーと共同で開発を重ね、コスト、性能、耐久性、使い勝手など、さまざまな面で実用可能な製品を開発しました。

また、EV・PHVが普及するためには、搭載される部品の仕様を標準化することも大きな課題です。このことを念頭に、上記の技術開発と並行して、国内外での標準化活動も続けてきました。この結果、JARI※4(日本)、SAE※5(米国)、IEC※6(欧州)において、矢崎のコネクタの仕様が標準規格として採用されました。

一方、EV・PHVに用いられるケーブルには、大きな電流が流れることに加え、電磁波を防ぐための処理(シールド処理)が必要となります。一般に、いずれもケーブルが太くかつ重くなる処理ですが、ケーブルの重量は燃費に直結するため、できる限り軽くすることが求められます。この相反する条件を両立させるため、ケーブルの太さの問題については、強度の強い絶縁材を用いて薄肉化を図るとともに、2本の電線をまとめてシールド及び被覆処理することとしました。また、軽量化に対しては、ケーブルの導体として比重の小さなアルミニウムを使用し、車両内の電線経路を最適化することで使用する電線の量を最小限にしました。以上から、ケーブルの太さを抑えるとともに、車両1台当たり1kgの軽量化を実現しました(当社従来製品比較)。

矢崎グループは、これからも環境保全に大きく寄与するEVやPHVへ搭載される部品の提供を通じ、環境負荷の低減に貢献していきます。



アルミ電線(2芯一括シールド)の構造

※1 製品環境指標 製品の環境負荷と価値(機能・性能)の向上を定量的に捉え、新旧製品の比較を行う手法。

※2 EV Electric Vehicleの略。

※3 PHV Plug-in Hybrid Vehicleの略。

※4 JARI Japan Automobile Research Instituteの略。

※5 SAE Society of Automotive Engineersの略。

※6 IEC International Electrotechnical Commissionの略。

事例2

インジェクタ用耐高振動コネクタ

情報開示

軽量化

「インジェクタ用耐高振動コネクタ」は、エンジン部の振動によるがたつきを防止するために、従来使用していた金属レバーを廃止し、コネクタ本体にダブルロック構造を設けることにより安定した強度を確保しました。この金属レバーの廃止とともに、樹脂材を見直した結果、小型化を実現し、1個あたり9.07gのCO₂排出量を削減しました(当社従来品比較、LCA実施結果)。

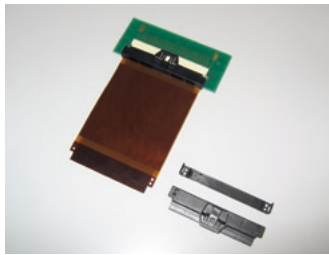


事例3

FFC/FPC用コネクタの開発

省エネ

カーナビゲーションなどの自動車用機器に使用される「FFC/FPC用コネクタ」は、電極の間隔が0.5mmと非常に狭いため、組付けに精度が必要となり時間がかかっていました。そこで、スライダーとカバーのみで精度を確保し、ワンタッチ組付け構造にすることで、当社従来品比較で加工時間を約70%削減しました。



生活環境機器分野

事例4

業界初の超音波式ガスメータ

情報開示

軽量化

省エネ

LPガス用ガスメータ「U-Smart」は、超音波を用いて、従来型では困難とされた小型・軽量化を実現しました。外形寸法約50%、質量約35%を従来品から削減しました(当社製品S型保安ガスメータと比較)。また、材料製造から廃棄にいたるまでのライフサイクル全体での環境影響の把握と開示が認められ、エコリーフ環境ラベル^{※7}を取得しました。



No.CW-09-002



事例5

家庭用ガスもれ警報器

情報開示

省エネ

家庭用LPガスもれ警報器「アロツ子(YF-005K)」は、回路の省電力化などにより、待機時消費電力が0.8Wという省エネ設計を実現しました。また水銀やカドミウム、六価クロムなどの、化学物質を製品に含まないことにより、エコマーク^{※8}商品に認定されました。



事例6

エコキュート・ソーラーヒート

省エネ

空気の熱を利用するエコキュート(自然冷媒ヒートポンプ給湯機)と太陽熱を利用するソーラーシステムを組み合わせた給湯器「エコキュート・ソーラーヒート」は、家庭で給湯する際に必要なエネルギーの約8割を、再生可能エネルギーでまかなうことができます。

また1日あたりの集熱量や使用量を学習する機能、天候予測機能から給湯効率の向上を実現しました。



事例7

木質ペレット焚ハウス用温風機

省エネ

木質ペレット焚ハウス用温風機は、燃料に間伐材や林地残材を利用した木質ペレットを使用することで、カーボンニュートラルを実現し、農業用栽培ハウスの暖房時に排出されるCO₂を90%以上削減することが可能となりました。また業界最小、最軽量を達成し、従来の重油焚温風機からのリプレイスも容易になりました。



事例8

アース付VVFの開発

軽量化

省エネ

アース付VVF^{※9}『エフアース』は、シース(被覆材)の外側にアース線を接着させた新構造の電線です。接着剤を使わない方法で環境負荷を低減しました。また、シースの削減とアース線のサイズダウンにより軽量化を実現しました。さらに、従来の電線では施工時に必要だったアース線を取り出すための「シース剥き作業」を不要にして、施工時間を25%、ケーブルロスを73%削減しました。



※7 エコリーフラベル 資源採取から製造、物流、使用、廃棄リサイクルまでの製品の全ライフサイクルにわたるLCAによる定量的な環境情報を開示する環境ラベル。認定機関:(社)産業環境管理協会。

※8 エコマーク 環境保全に役立つと認められた商品につけられ、「環境にやさしい暮らし」を願う人たちが、商品を選択しやすくなることを目的としている。認定機関:(財)日本環境協会。

※9 VVF 600Vビニル絶縁ビニルシースケーブル平型の住宅用ケーブル。



環境コミュニケーション

積極的な情報発信を行っています

社会貢献、環境保全活動を通じて、社会とのよりよい関係づくりに取り組んでいます。

2009年度
の取り組み

- ① 「社会環境報告書」「サイトレポート」による情報開示
- ② 生産事業所におけるステークホルダー・ミーティングの開催
- ③ 大浜工場に「環境学び館」がオープン

ステークホルダーの 皆様に向けた情報開示

ステークホルダーの皆様へ情報開示と説明責任を果たすことを目的に、「矢崎グループ社会環境報告書」を作成・発行しています。2002年度の「環境報告書」で初めて対外的に環境活動を報告し、2003年度からはより幅広いステークホルダーの皆様の関心に応えるべく、社会的活動に関する情報も充実させ「社会環境報告書」と名称を改めました。さらに、2004年度には英語版を作成、また、2008年度からは、ホームページの運用に取り組み、より多くのステークホルダーへの情報開示に努めています。

国内全13生産事業所では、「サイトレポート」の発行に加え、さまざまな立場の方々から会社の活動に対する多様なご意見をいただくための「ステークホルダー・ミーティング」を実施しています。サイトレポートでは、工場長の想いや日頃の環境保全活動、社会性に関することをあわせて報告しています。一方、地域住民や関係者の皆様との対話の機会として設けているステークホルダー・ミーティングでは、社内外のステークホルダーの皆様に、会社の活動や考えをご理解いただくとともに、会社に対するご意見・ご提言をいただく貴重な場として重視しています。

今後も地域の皆様から信頼される企業を目指し、引き続き、社会環境報告書、サイトレポートの発行およびステークホルダー・ミーティングの開催を行ってまいります。



ステークホルダー・ミーティング
(富士工場)



ステークホルダー・ミーティング
(沼津製作所)

大浜工場に「環境学び館」がオープン

大浜工場(静岡県掛川市)では、従業員の環境意識の向上と、地域の皆様に矢崎グループと工場の環境保全活動をご理解いただく場として「環境学び館」を開館しました。体感が可能な環境設備を展示して、環境問題を身近に感じていただくことが目的です。

さらに、「親子見学会」などを開催し、従業員だけでなく、子どもたちへの環境教育の場として利用しています。



環境教育の場となる「環境学び館」(大浜工場)

Topics

栃木工場「環境報告書賞・サイトレポート賞」を受賞

栃木工場のサイトレポートが、東洋経済新報社主催の「第13回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」の環境報告書賞・サイトレポート賞を受賞しました。「環境マネジメントのPDCAを忠実に反映した報告書で、具体的な改善成果を報告している」との評価をいただきました。



受賞したサイトレポート



東洋経済新報社・柴生田社長より
表彰状を授与される稲田工場長

*下記より各生産事業所の2009年度版サイトレポートをご覧ください。
http://www.yazaki-group.com/pdf/ser2009_social.pdf#page=21



環境教育

体系的な環境教育を進めています

各部門・事業所における環境リーダーの育成を図っています。

2009年度 の取り組み

- ① 新任管理職を対象とした環境教育を6回開催(229名受講)
- ② 全社共通の環境法令チェックシートを作成
- ③ クロスチェックでの改善事項、よい事例を7件標準化

従業員への環境教育

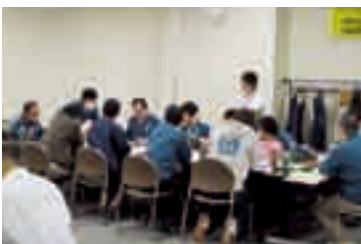
矢崎グループでは、従業員一人ひとりの環境意識と知識の向上を目的に、独自の環境テキストやイントラネット※1などを利用した教育を推進しています。

新任管理職を対象とした環境教育は、環境法令の理解および自職場での環境プランの策定と実践を主なテーマとしています。2009年度は全国6カ所において、229名が受講しました。

また、社内体制の変化にともない環境教育体系を見直しました。人材開発部門と連携した「全社共通環境研修」と、環境部門が主催する「専門環境研修」に大別し、それぞれの目的や内容、受講対象者などを明確にしました。全社共通環境研修は、環境問題の基礎知識の習得や意識の向上を目的としています。専門環境研修は、ISO14001内部監査員育成研修や環境担当者に対する環境法令研修など環境業務に関するスキルアップの向上を目的としています。



新任管理職を対象とした教育の様子



ISO14001内部監査員育成研修の様子

Topics

クロスチェックの実施

2005年度から国内全13生産事業所を3ブロックに分けて「クロスチェック」を実施しています。これは、生産事業所が安心して生産活動に専念できるように、事業所間で環境法令遵守の確認を行うものです。改善点の発見とともに、工場環境担当者が問題解決のアイデアを出し合うことで、知識や経験の共有にも役立っています。

2009年度は、工場が適用を受ける廃棄物処理法※2や大気汚染防止法などを中心に15の法律について、チェックシートを作成しました。チェックシートを用いることで、誰でも法律の基本的な要求事項を抜け漏れなく確認できるようになりました。確認の結果、改善事例は242件、よい事例は122件ありました。改善事例やよい事例のうち、全社共通の事項について7件を標準化しました。具体的には、フロン使用機器の廃棄に関する業務フロー、マニフェスト管理ツールなどの規定やツールを作成しました。

2010年度は、今回の標準化した項目の実施状況や法律の改正対応を重点項目として、クロスチェックを継続していきます。



クロスチェックの様子

※1 イン트라ネット インターネットのネットワーク技術を利用した社内ネットワーク。

※2 廃棄物処理法 廃棄物の処理および清掃に関する法律。



グローバル環境管理

それぞれの地域の特性や課題に応じた環境保全活動を推進しています。

2009年度
の取り組み

- ① グローバル環境管理を推進
- ② 環境保全活動を積極的に実施

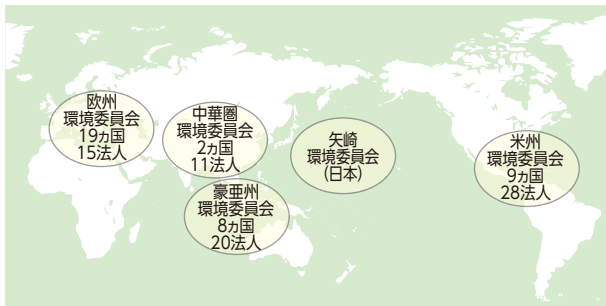
世界各地での 地域に密着した事業活動

矢崎グループは、日本を含む39カ国で自動車部品をはじめとする各種製品を製造・販売しています。「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」という社是のもと、世界各地のステークホルダーの皆様からのご期待やご要望に丁寧に対応し、企業としての責任を果たしていきます。

地域の特性を活かした グローバル環境管理を推進

矢崎グループでは、世界を米州、欧州、中華圏、豪亜州、日本の5つの地域に区分し、各地域でISO14001の認証取得を進め、それに基づいた環境マネジメントシステムの適正な運用と改善に努めています。『矢崎地球環境憲章』※1を共有した上で、それぞれの地域の法律や文化・慣習などを考慮しながら、独自の目標を定めています。

一方、環境負荷物質や地球温暖化防止への対応などの重要項目については、矢崎グループの共通課題として、各地域が連携しながら対応しています。今後は、地域間の協調体制をより強化し、グローバル環境管理を推進していきます。



世界各地域における環境管理の推進体制

地域社会における 環境コミュニケーション

従業員の環境意識の向上や地域社会の豊かな環境づくりを目的に、各地域でさまざまな活動を行っています。

活動事例1 YCT(ルーマニア)

「Green Spirit day!」で清掃活動を実施

YCTでは、2010年4月に近隣にあるGhioroc湖周辺で「Green Spirit Day!」を開催し、ゴミ拾いを実施しました。地域社会の方々にもご協力いただきながら、従業員とその家族など総勢500名以上が参加し、2時間の清掃でペットボトルや空き缶、ガラスビンなど400袋(総量32m³)ものゴミを集めました。この活動により、一人ひとり自然を守る大切さを実感し、美しくなった湖の景観を楽しみました。



ゴミ拾いの様子

活動事例2 ARNECOM(メキシコ)

コミュニティガーデンの促進

ARNECOMでは、従業員の環境意識の向上と従業員同士のコミュニケーションの活性化を目的に、第1回コミュニティガーデン※2プロジェクトを2009年10月に実施しました。4週間にわたって行われたこのプロジェクトには31名の従業員が参加し、土壌整備から野菜の収穫までを行いました。肥料として、ARNECOMの敷地内にある枯葉や小枝などを堆肥化したものを利用し、廃棄物の削減にも貢献しました。この活動を通じて得た知識や経験は家庭にもち帰られ、それぞれの周辺地区に設置されているコミュニティガーデンの整備にも活かされています。



プロジェクトの様子

※1 p21参照

※2 コミュニティガーデン 地域住民の緑化・整備作業によって公共用地や空き地につくり出された緑地空間。また、その運動。

活動事例3 FSY(中国)

工場周辺で植樹を実施

FSYは、2010年3月に中国政府が主催する植樹活動に25名の従業員が参加し、工場周辺に78本の苗木を植樹しました。当日、参加者は苗木が1日も早く成長することを願いながら植樹を行いました。



植樹の様子

活動事例4 PASI(インドネシア)

環境写真展を開催

PASIでは、環境の日である6月5日に環境写真展を開催しました。この写真展は、従業員の環境意識の向上を目的として開催され、啓発や注意喚起のコメントがつけられた56枚の写真が展示されました。この写真展を通し、工場や身の回りの環境問題などを従業員が共有しました。



展示会の様子

活動事例5 富士工場、裾野製作所(日本)

アマゴの稚魚500匹を放流

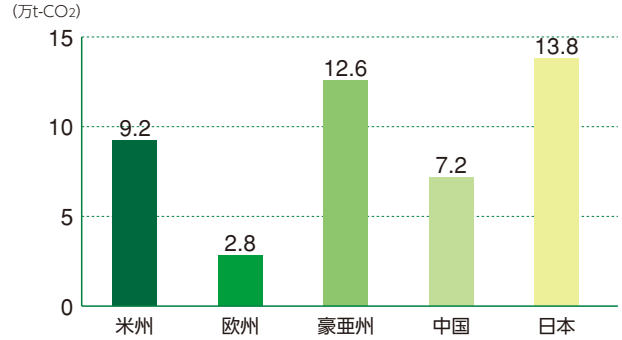
富士工場と裾野製作所では、2009年10月に、御殿場市水質保全協議会主催のアマゴの稚魚の放流に参加しました。この活動には、御殿場市内の企業と保育園児あわせて約100名が参加し、稚魚の放流を通して、河川の美化の重要性を身をもって学びました。



アマゴの稚魚を放流する矢崎従業員と子どもたち

環境パフォーマンスデータ
(2009年度実績)

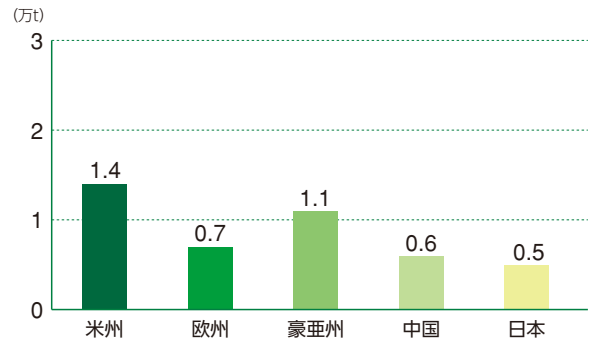
2009年度CO₂排出量(総量45.6万t-CO₂)



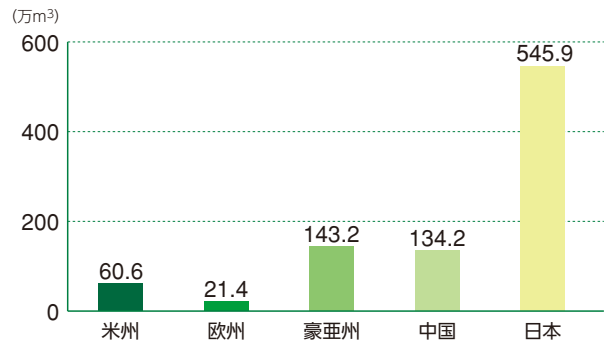
CO₂排出量の算出における購入電力の換算係数

区分	2008年度	2009年度
米州	各電力会社の報告値による	変更なし
欧州	0.559 ton-CO ₂ /千kWh	[CO ₂ EMISSION FROM FUEL COMBUSTION HIGHLIGHTS 2009 EDITION] IEA*1にて公表されている各国の排出係数を使用
豪亜州	日本と同じ換算係数を使用	
中国	日本と同じ換算係数を使用	
日本	0.381 ton-CO ₂ /千kWh	変更なし

2009年度総排出物量(総量4.3万t)



2009年度水使用量(総量905.3万m³)



データ集計期間：2009年1～12月(日本は2009年7月～2010年6月)

*1 IEA International Energy Agency



環境負荷／環境会計

環境への負荷を把握

環境負荷実績と環境保全活動にかかわる投資と費用を定量的に把握

2009年度
の取り組み

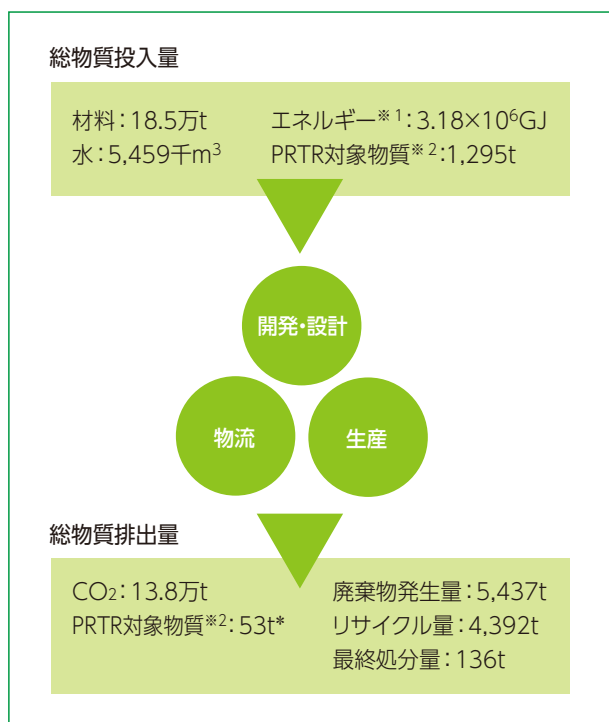
- ① 独自の集計システムによる定期的な実績データの収集
- ② 環境保全コストの把握

環境負荷実績データの集計

矢崎グループでは、資源・エネルギーの投入量と排出量を把握し、総合的・効率的な環境保全活動に活用しています。

2009年度は、矢崎独自の集計システムを活用し、定期的に国内の生産、営業、管理部門および子会社を含めた全事業所の環境負荷実績データを集計しました。

環境負荷実績(国内)



環境会計

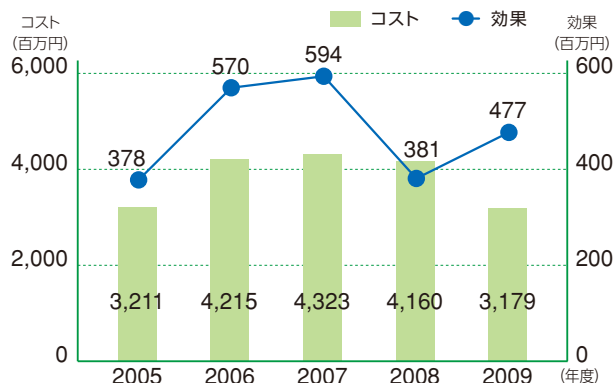


矢崎グループでは、環境保全にかかわる投資額と費用を定量的に把握しています。算出基準としては、環境省の「環境会計ガイドライン(2005年版)」に準拠し、開示しています。

2009年度の環境保全コストは総額31.8億円となり、前年度比24%減となりました。これは、公害防止や地球温暖化防止など事業場から排出される環境負荷抑制にかかる費用や、環境配慮型製品の研究開発費、EMS維持や環境教育にかかる費用など、すべての項目において減少したためです。とくに大型の環境設備の投資が全部門において大幅に減少したことが大きく影響しています。

2009年度の環境保全効果にともなう経済効果は4.8億円となり、前年比25%増となりました。これは、廃棄物のリサイクル売却益や省エネ活動によるコスト削減効果が増加したためです。

環境保全コスト・効果の推移



*昨年の報告書においてPRTR対象物質の実績値に一部誤記がありました。2008年度のPRTR対象物質の排出量は56.4tです。

※1 エネルギー投入量は省エネルギー法施行に基づく換算係数を利用。
 ※2 PRTR対象物質 化学物質排出移動量届出制度に基づく排出量などの届出対象となる化学物質。

第三者意見

今年度の社会環境報告書は、矢崎グループの幅広い技術が社会のなかでどう活用されているかを示しながら、同時に、社会とさまざまなステークホルダーに対する企業責任を常に確認しつつ、環境マネジメントを確実に推進してきたことが的確に表現された内容となっています。

■環境保全管理や社会的責任に対するDNAが根付く

「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」という社是にはじまり、「社会発展」や「未来社会実現」に貢献するという経営基本方針、さらには、「ステークホルダーとともに、より大きな社会の課題に取り組む」という社長の想い、具体的な活動内容に至るまで、社会に対する企業の責任が、一貫して明確に示されていることは特筆すべきことです。さらに、会長メッセージで「地域と対話を重ね、地域が必要としていることに共感を持って理解する」と語られているように、激動の社会においても、企業の社会的責任の考え方が、確固たる信念のもとで、矢崎のDNAとしてしっかりと根付いていることを物語っています。

■「つなぐ」技術を見せる(P7~P8、P18)

主力の自動車用ハーネスの生産のみならず、国内では、さまざまな事業を展開しています。これらの事業を「つなぐ」をキーワードとして取り上げることにより、矢崎の事業活動の全体像を示すとともに、幅広い事業活動が、21世紀の地球および地域の環境創造に、さまざまな角度から貢献していることを示すことができました。企業広告の「カメ」もその想いを凝縮した形です。このことは、読み手に対して、矢崎の企業理念が事業レベルでどう具現化されているかを伝えるものです。

■環境マネジメントの目標・到達度が明確(P22~P30)

多岐にわたる環境マネジメント項目について、その目標と達成状況、評価が、わかりやすく整理されています。VOCやCO₂排出量の削減といった定量的な目標のみならず、自主的な管理体制や継続的な改善取り組みの推進など、PDCA全体を見通した目標が設定されています。すべての項目にわたって、目標値を達成できたことは、長年の活動蓄積がきちんと成果につながっていることを示しています。

日本福祉大学 国際福祉開発学部教授
千頭 聡 氏



中央環境審議会総合政策部会臨時委員「なごや環境大学」
実行委員会常任幹事など。

【専門分野】 地域環境計画、環境学習、発展途上地域の環境管理、地域計画。特に持続可能な社会の形成について、自然科学と社会科学の総合化を図りながら実証的研究を行っている。国内では、地域の自然的・社会的・人的資源を活かした環境計画の確立を進める。また、市民・企業・行政の協働の仕組みづくりを現場から実践している。国外では、ラオスの焼畑地帯で、森林の再生・流域管理、生活環境の向上、小規模産業おこし、社会開発の総合化を目指し、実証的研究を進めている。

■読み手や地域社会とのコミュニケーションを強く意識

非常に多岐にわたる環境保全活動や社会貢献活動が、単なる羅列に終わることなく、端的でかつ明確に、読み手を意識して記述されています。さらに、表紙裏の見開きに示されているように、本報告書とWebサイトとの連携が明示され、読者の関心に応じた情報提供が可能なくみができるています。また、前述の会長メッセージや、国内の各事業所でステークホルダー・ミーティングを継続的に実施していることなど、地域社会とのコミュニケーションを重視していることも示されています。この基本的な姿勢は、日常的な環境管理を確実に遂行することにもつながっていきます。

■グローバルな環境管理の情報提示(P21、P31~P32)

全世界400ヶ所以上の拠点で生産活動を行っているグローバル企業として、「矢崎地球環境憲章」に基づき、積極的な環境管理や社会貢献活動を進めていることが示されています。特に、発展途上地域におけるこれらの活動は、従業員の労働に対するモチベーションを維持向上させ、矢崎で働くことに対する誇りを醸成します。先進的な取り組みを、国内外を問わず全社的に共有するとともに、生産拠点のある世界の各地域で、他の企業に対する先導的な役割を果たしていくことを期待します。

■最後に

特集のキーワードとして取り上げられている「つなぐ」は、矢崎の企業活動を端的に表現することのできる的確なキーワードだと思います。技術の側面のみならず、グローバル企業として世界をつなぐ、環境コミュニケーションを通じて地域をつないでいます。企業と社会を「つなぐ」ためには、お客様や従業員もその重要なアクター、アクトレスとなります。サプライチェーンを含めた環境マネジメント、従業員を通じた法令遵守や環境管理は、いずれも、人と人、技術と人、企業と社会を「つなぐ」という理念があってこそ、確実に遂行できるものです。今後とも、企業活動を常に社会の中で意義づけし、発展されることを期待しています。

社会環境報告書2009の第三者意見を受けて

千頭様には、2008年度に引き続き、2009年度の、第三者意見をいただきました。そのなかで、紙幅の都合上、やむなく掲載を見送りました海外グループ会社における環境パフォーマンスデータ(以下、環境データ)や社会性・環境保全活動に関する情報開示の再開についてのご要望をいただきました。

このご意見を念頭に、2010年度版の制作にあたっては、まず、それぞれの媒体の特性や主たる読者層の属性などを考慮し、開示媒体として冊子とWebを組み合わせて活用することとしました。その上で、各媒体の掲載項目の見直しを行いました。海外グルー

プ会社に関する情報は、単に開示を再開するだけでなく、冊子紙面に「グローバル環境管理」というページを新設し、総括、環境データ、そして社会環境活動を一覧で見られるようなかたちとしました。Web版には、冊子に掲載しきれなかった事例や、冊子の補完情報を掲載しています。これは、他の掲載項目についても同様です。

矢崎グループでは、ご意見のなかでお寄せいただいた「グローバル矢崎」としての活動を活発化させるとともに、その内容や実績を、ステークホルダーの皆様にご正確かつわかりやすくお伝えすべく努力してまいります。

【お問い合わせ先】
矢崎総業株式会社
品質管理室 環境企画部

〒410-1194 静岡県裾野市御宿1500番地
TEL 055-965-3782 FAX 055-965-3736
発行: 2010年9月 次回発行: 2011年秋予定

ホームページ: <http://www.yazaki-group.com/>
E-mail: environment@sys.yzk.co.jp



印刷上の環境対応

- 【製版】 フィルム製版を用いず、CTP (computer to plate) による直接製版にすることで、エネルギー使用の低減はもちろん、資源の節約、アルカリ性現像液の廃止などに努めます。
- 【用紙】 この製品はFSC森林認証紙で作成されています。「適切に管理された森林からの木材」と「違法伐採等問題のある森林からの木材を入れないように管理した木材」を原料にしています。したがって従来にも増して森林保護を支援することにつながります。
- 【インク】 インクの石油系溶剤を大豆インクの使用に100%置き換え、VOC (揮発性有機化合物) FREEとし、鉛、水銀、カドミウムなどの重金属も使用していません。
- 【印刷】 インク転写時にインプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な、水無し印刷を採用しています。
- 【製本】 古紙再生における処理工程で細粉化させないよう開発された、リサイクル対応型接着剤を使用しています。

